平成21年1回玖珠町議会定例会会議録(第4号)

平成21年3月17日(火)

1. 議事日程第4号

平成21年3月17日(火) 午前10時開議

第1 一般質問

1. 本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員(16名)

1 番	尾方 嗣 男	2 番	工藤 重 信
3 番	河野 博文	4 番	菅原 一
5 番	佐藤 左 俊	6 番	柳井田 英 徳
7 番	松本 義 臣	8 番	清藤 一 憲
9 番	江藤 徳 美	10番	宿利 俊 行
11番	秦 時 雄	12番	高田 修 治
13番	藤本 勝 美	14番	日隈 久美男
15番	後藤 勲	16番	片山 博 雅

欠席議員(なし)

職務のため議場に出席した者の職氏名

事務局 長 芝原 哲 夫 議事係 長 穴井 陸 明

地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

町 長	後藤 威 彦	副 町 長	太田 尚 人
教 育 長	本田 昌 巳	総務課 長 兼自治振興室長	松山 照 夫
企画財政課長	帆足 博 充	税 務 課 長	帆足 一 大

福祉保健課長	日 隈 桂 子	住 民 課 長	河 島 広太郎
建 設 課 長 兼 公園整備室長	梶 原 政 純	農 林 課 長 兼 農 業 委 員 会 事 務 局 長	麻 生 長三郎
商工観光課長	坪 井 万 里	水 道 課 長	佐 藤 健 一
会計管理者兼 会 計 課 長	大 蔵 喜久男	人権同和啓発 センター所長	吉 野 多紀江
学校教育課長	宿 利 博 実	社会教育課長 兼中央公民館長	小 川 敬 文
社会教育課参事	森 高 三	わらべの館館長	中 川 英 則
行 政 係 長	山 本 恵一郎		

午前10時00分開議

○議 長（片山博雅君） おはようございます。

本日報道関係者取材のため、写真撮影等についての申し入れがありましたので、これを許可していただきます。

開会に先立ちまして、傍聴される皆さんにお願いします。

会議中は静粛に願います。

なお、会議中の言論に対し、拍手や可否表明言動は固く禁じられております。

なお、会議の傍聴規則第7条並びに第9条の規定により、写真撮影やカセットテープの使用、携帯電話の持込みは禁止されていますので、ご協力願います。

本日、広報「くす」掲載のため写真撮影を許可しております。

昨日の宿利議員の一般質問の回答に誤りがあり、訂正の申出がありましたので、これを許します。麻生農林課長。

○農林課長兼農業委員会事務局長（麻生長三郎君） 昨日の宿利議員さんの質問の中で、小松台牧場の解散に至るまでの中で、冒頭、出資金の説明をいたしましたでしたが、説明では、町側1,000万円、農協側2,000万円と説明を申し上げましたが、町側100万円、農協側200万円、合計300万円の誤りでしたので、訂正をいたします。（p104訂正済み）

以上です。

○議 長（片山博雅君） ただ今の出席議員は16名であります。

会議の定足数に達しております。直ちに本会議を再開し、本日の会議を開きます。

日程第1 一般質問

○議長（片山博雅君） 日程第1、これより一般質問を行います。

最初の質問者は、7番松本義臣君。

○7番（松本義臣君） おはようございます。平成21年第1回玖珠町議会定例会におきまして、一般質問の機会をいただきましたことにつきまして、厚く御礼を申し上げたいと思います。議長の許可をいただきまして、従来の方で質問を申し上げたいと思いますので、よろしく願いをいたします。

今回の質問は3点を上げてみました。といいますのも、町長さんも新しく替わりましたし、副町長さんも新しく替わったということで、まず私も今まで取り組んできました地域住民とともにですね、歩いてきた案件、そしてまた、自分なりに関係してる案件ということで、自分に関係してるということとはあまりありませんけれども、地域住民とともにいろいろやってきたことを、町長さんにわかっていただきたいし、また、今後、そういうことを理解していただいて、何とかいい方向にもって行っていただければということで、3点ばかり上げてみました。

まず、1点目は、本年度の当初予算でも毎年計上されておりますけれども、たばこ消費税の件であります。このたばこ消費税は、やはり県、それから市町村のたばこの市町内で買います消費に対して税が来るわけでありましてけれども、また、毎年1億数千万のたばこ消費税が町の方に入ってきております。そういったことのお尋ね。

それから2点目は、大分県の県道43号線、これは塚脇から中津まで、山国を通過して中津まで行っておる43号線でございますけれども、この山国までですか、これの改修工事の進捗状況。

それともう1つは、条例の中にもありますように、農林課の方で管理しております農林台帳のということで、開設をした農道の、失礼しました林道ですね、失礼しました農道じゃございません、林道でございます。林道の管理とかそういった維持整備を地元とどういうふうにしておるか、また、今後どういうふうにしていくか、そういった3点のことについて説明を、3点について質問をしていきたいというふうに思います。

まず、第1点目でありましてけれども、ご案内のとおり、町たばこ消費税の収入に伴う町内での購買推進の取り組みとか、それから関係団体に対してどういった助成、それから指導を町はしてやっておるか。それとまたそれに併せまして、やはり昨日から農・商連携というような言葉も非常に聞かれてまいっておりますけれども、やはりこの販売、それから、私の山下地区におきましては葉たばこの一大生産地でもございます。そういうことで、そういう販売量、それから葉たばこ団地との連携でもいろいろな取り組み、これは関係団体ではもう既にやっておりますけれども、町としてそういう中でどういうふうな形で係わり合いをもっておるか、こういうことが主でございます。

それで、まず最初に、先ほど述べましたように、この5年間ぐらいのたばこ消費税の推移といいますか、それとその関係団体等に何らかの助成金、またあるいは何らかの形で一緒に活動等をやっておる、そういったことをお聞きをしたいと思います。

○議長（片山博雅君） 帆足税務課長。

○税務課長（帆足一大君） たばこ消費税の収入とたばこ税対策協議会の負担金についての質問にお答

えしたいと思います。

たばこ税収入の中で、たばこ税は固定資産税、町民税に次ぐ自主財源の大きな一端を担っています。たばこ税の5年間の推移は、平成16年度決算額1億2,522万946円、平成17年度決算額1億1,785万6,564円、平成18年度決算額1億2,118万2,705円、平成19年度決算額1億1,931万3,980円、平成20年度決算見積額は1億1,811万8,904円と平成15年度と比較すると5.7%減少しています。また、本数についても平成20年度は3,608万3,000本と平成15年度と比較すると662万8,000本減少しています。

ここ数年下降ぎみになっていますが、その理由として、公共施設等の禁煙規制、喫煙規制やたばこ税の値上げ等により売上げが減少しているものと思われます。しかし、これも町内のたばこ店の努力のお陰で、町は徴収コストを要することもなく税収を確保することができているところです。

また、喫煙マナーの向上の啓発や街頭における清掃美化活動に対して、両町よりたばこ協議会に負担金として玖珠町は毎年23万4,000円を補助しているところですが、平成21年度の当初予算で負担金の増額について要望がありましたが、厳しい財政状況をご理解していただいたところでございます。

玖珠たばこ販売協同組合が毎年7月に未成年者喫煙防止街頭キャンペーン活動をJRの豊後森駅前で行っています。町としてもパンフレット等の配付をしながら、啓発運動に参加させていただいております。

町内でのたばこ消費の推進については、町税確保は必要ですが、健康問題等もありますので、この辺のご理解をお願いしたいと思います。

以上でございます。

○議長（片山博雅君） 7番松本義臣君。

○7番（松本義臣君） 今ですね、税務課長さんの方から5年間のたばこ消費税を説明をいただきました。私一番心配をしておったんですが、今年の2008年、去年ですか、2008年の3月全国を皮切りにですね、タスポという自動販売機の未成年者の防止ですかね、このタスポカードができました。これによってですね、非常に高校生とかそういう未成年者に対する防止は非常に評価が上がっておるそうです。そういうことで、これはとても社会的にいいことであります。また、反面、先ほど課長の方から話がありましたように、どこの施設に行きましても、もう喫煙者を追い出すといひますか、言葉は悪いんですけど、もうここでは喫煙できませんよと、そういったことで本町の庁舎の中におきましてもそれぞれの部屋を独自に作っておる、これまた有り難いことであります。

そしてまた、全国的に見ますと、鉄道関係でありますけれども、車内は当然もう禁止になっております。禁煙になっておりますけど、またこの駅内の構内、構内でも今年頃から東京周辺ではもう禁煙をすると、そういったことも報道されております。

それともう1つは、この福祉、医療費関係です、やっぱり健康に良くないということで、非常にこのたばこは嫌煙をされます。それでここに今資料があるわけでありましてけれども、このたばこのパッケージの中にですね、ぴしゃっとこの一番下にもうこういうことが書いてあるんですね、「喫煙

はあなたにとって脳卒中の危険性を高めます」と、それから「肺がんのリスクが非常に高くなる」、もうきれいにそういったことをですね、たばこの表面に書いておるわけです。そういうことで、吸われる方は、やはり何にしてもこれ、ほどほどと申しますか、やはり私はたばこというのはひとつの嗜好品かなというふうに私も思っておるわけですが、最近はこのたばこはですね、消費税も横ばいであるという大きな要因は、本当に若い女性の方が非常にたばこを喫煙をする人が多いでございます。それでまあ何とかですね、このたばこ消費税も維持できておるんじゃないかなと。しかし、将来的考えますと、健康状態を考えますと非常に恐ろしい、恐ろしいといえますか、本当に若い女性はやっぱりそういう出産等を控えておりますので、やはりそういったところはやっぱりほどほどにしてもらうのが一番やっぱり必要じゃなからうかというふうに思っております。

それとまた、ひとつのヨーロッパ関係でのニュース見ますと、やはりたばこ消費税はやはり自主財源で本当に行政では必要だと、だから健康上を考えるとたばこを値段を上げると、値段を今平均300円でありますけど、これを1,000円ぐらいにすると。税収は関係ないと。そういったことのいろいろ知恵が出ておるようになりますけれども、何かこう矛盾をするわけですね。行政としてはそういう税収が欲しい、しかし、健康状態でやっぱり非常に問題がある。そしてまた、山下地区におきましてはやはり葉たばこの生産地域でありますので、やはり生活もかかっている。本当にこう矛盾した格好になっておるわけでありまして、それはそれといたしまして、そういう葉たばこの生産の方々に対すること、それからこの関係団体ですね、関係団体に対しての助成が横並びのようにありますけれども、そういうことの一生涯懸命やっておるところには、そういったたばこ消費税も毎年1億以上のお金が出るもんですから、やはりもう少し助成も上げていくし、また、葉たばこの方にも何かの形でやって、多分何かあるかと思っておりますけれども、やって行政としてもやっぱり助成等必要でないかなというふうに思います。

そういうことで、この葉たばこの関係の人達にこの消費税の一部といいますか、消費税を使ってどうのこのうということではできませんけれども、できないと思っておりますけれども、こういう行政には自主財源としてこういうのが入ってきておりますので、やはりそれぞれの場、場はありますけれども、立場立場はありますけど、そういう生産的な立場立場もあります。そういうところでどういった行政の中での取り組みがなされておるか、お聞きをしたいと思います。農林課長をお願いします。

○議長（片山博雅君） 農林課長に、麻生農林課長。

○農林課長兼農業委員会事務局長（麻生長三郎君） 突然の質問なんで、葉たばこの裏に対する部分でございましょうか。

○7番（松本義臣君） ええ。

○農林課長兼農業委員会事務局長（麻生長三郎君） 水田の生産調整の部分につきまして、葉たばこの部分については交付金等は現在ございません。以前は水田協議会が出来る前までは、葉たばこについての助成ということで出しておりましたが、現在はございません。

それに代わるものとして、葉たばこを作った後、飼料作物、それから麦等を植えていただければ、

それに対する交付金はございます。

以上でございます。

○議長（片山博雅君） 7番松本義臣君。

○7番（松本義臣君） 今の回答で、町としては別にそういう葉たばこ生産の方々には助成はしてないという回答でございます。

今、課長の方からご案内ありましたように、これは産地づくり交付金の飼料の畜産農家と葉たばこの生産者が連携をして、今の近代化政策をその中に対応してもらっておるわけでありましてけれども、やはりこういう連携といいますか、農業だけにしてもやっぱり畜産と葉たばこの後地の関係で、葉たばこだけでしますと、補助金は本当にもう野菜的な補助金しか、多分この産地づくりの交付金の中では発生しないと思いますけど、こういった畜産の中での含めての連携した農業の取り組み、そして農業のそういった何といいますかね、その経営安定のですね、やっぱり予算になる、経営安定の経費になっておるといことで、これは非常に私どもも生産者としてはですね、畜産も私もやっておりますけれども、非常にこの事業は必要でなかろうかとそう思います。

それに関連しましてですね、急な質問でありますけれども、今年の2月に農水省の石破大臣が減反見直しというような形で、今2月の6日にですね、6閣僚や官公主導体制の下で、そういった有識者で特命チームが会合を持ったそうであります。その中で、今後そういった減反政策を見直しをやっぱりやっていく必要があるか、そういうことで議論をしておりますけれども、なかなかまた1ヶ月を過ぎて、やはりいろいろな全国のですね、意見等もあったようであります。私としても、やっぱり今の畜産、それから葉たばこの生産の連携といいますか、そういう中の、今の減反の中でやっぱりやっていく方が私達は生産者としては非常にいいんでないかなと思います。また、反面その中でたばこ消費税等々ですね、いくらかずつでもそういう生産者の葉たばこの生産者そういう人達にも、何らかの形で交付できるようになれば、これはまた別でありますけれども、そういうところもまた今後検討もお願いしたいところであります。

そういうところで、急な質問でありますけど、農林課長にですね、減反の見直しのこの畜産と葉たばこの関係のこの件について、今後どういうふうがいいかなということが、もしあればお聞きしたいと思いますが。

○議長（片山博雅君） 麻生農林課長。

○農林課長兼農業委員会事務局長（麻生長三郎君） これまた急な質問でございますけど、葉たばここと農業に対してどういう補助金が出ないかという部分であろうというふうに思います。

直接、葉たばこについては現在交付金等はありませんが、生産調整の部分についてという部分で少し説明をしておきたいなというふうに思います。

現在、議員さん申されましたが、国会での議論はまだ最終的にはなっておりませんし、決定はしておりません。米の生産調整につきましては、今後とも続けていくというようなことになろうかというふうに思っております。それに代わる部分として、水田フル活用という部分が新たに出てまいりまし

た。水田を有効に使うって耕作放棄地をなくしていこうという部分でございます。まだ水田フル活用の部分については完成をしておりませんが、家畜に対する飼料、それから米をとってそれを加工して飼料にする分という部分の二通りございまして、1つがWCSといいまして飼料に使う、1つは米をとって飼料に使うという部分で、水田をフル活用して水田を守っていこうという部分が本年度、21年度から出てきております。まだこの米を作って飼料に回すという部分が最終的結論が出ていませんので、どうということは今、回答ができませんが、現在そういうふうな現在進行中ということでございます。

本年2月、農協を通じてでございますけど、農協の各集落の小組合長を通じて、今月中に水田の活用計画を出し、水田協議会の方に出していただくというようなことに現在なっております。

以上でございます。

○議 長（片山博雅君） 7番松本義臣君。

○7 番（松本義臣君） 急な質問でありありがとうございます。

そういうことですね、今後先ほど税務課長さんもおっしゃってございましたけれども、町長にですね、この未成年者の防止対策とか、各団体と色々なことが今からあると思います。一緒にですね、協力してそういう防止対策とかそういうことを今からやっていただけるのかどうか1点と、もう1つはですね、このタスポカードというのがあるわけですが、これ、先ほどの健康診断、健康でありますけれども、これを今ですね、珍珠でいきますと、商店街に行きますと「くすくすカード」とかそれから飛行機に乗るとマイルとかそういうのが貯まるわけでありまして、将来はこの業界の方も、私も提案してですね、このタスポカードでそういうマイルなど貯まってですね、もう登録してますから誰々というのはわかるわけですよ。そしてそういういくらぐらい、マイルが貯まったら今度は健康診断をしてくださいよと、そういう形で、このたばこ消費税の中からでもですね、行政からでも少しでも補助して、やはり嗜好品で、やはり町内でたばこは買って、たばこは吸うけれどもほどほどにして、ある程度自分の健康維持は自分で考えると。そしてその健康維持の何は消費税の中から少しでも補助して自分の健康管理をして、なお税収を安定的な税収を取ると、そういうことを私も提案をしたいと思いますが、それはちょっと別といたしまして、今後ですね、そういう関係団体と一緒にですね、そういう未成年に対するその防止対策とかそういうことの運動といいますか、そういうのをやっていく気があるかどうか、町長にお尋ねをいたしたいと思います。もう自席で結構であります。

○議 長（片山博雅君） 後藤町長。

○町 長（後藤威彦君） 松本議員の質問にお答えさせていただきます。

たばこはご存知のとおり、今、推進についても大変害があるといわれております。未成年者に対してはそれは影響が大であろうと思っております。そういう意味から、教育委員会等の関係団体と協力して防止には努めてまいりたいと思っております。

○議 長（片山博雅君） 7番松本義臣君。

○7 番（松本義臣君） それでは、次に移らせていただきます。

県道43号線の改良関係でございますけれども、今現在、平成18年の春ですか、一応平原工区が完

成をいたしまして、その4月から太田工区に移りました。そして、その中でいろいろ地元の人達もやはり一生懸命頑張り、また、関係事業所とも協力をしてですね、1年1年、工事、事業は進んでおると聞いております。

その中で、もう3年が経過をいたします。それとまた、平成18年の2月の定例会でありましたけれども、この中で私も1回質問をさせていただきました。というのが非常にこの八幡地域の中でなかなか工事が遅れておると、非常にその交通量も非常に多いわけでありまして、ぜひやっぱり八幡工区の中から早急に工事をしていただきたい。それにはやっぱり地元も協力をしていかなきゃならない。それは当然のことであって、地元も一生懸命協力をしておるところであります。

そういうことで、3年経ちますし、そのとき18年に私も一般質問させてもらったときに、太田工区が一応路線決定は出きたと、その中で併用してですね、ちょうどこれ私、仮称松信工区というわけですけど、天祖神社のあの付近であります。非常に直角のカーブがありまして、地元としては、大きなダンプなんか通りますもんですから、もう毎日不安を抱いておるような状況であります。地元も非常に関心を持って、協力をしようということで、本当に今いろいろ相談を受けてやっていっておるわけでありまして、併用してですね、実施設計なんか、どこになるかは、その当時太田工区が終わってみなければどこに行くかわからないというような回答をいただいておりますが、やはりそういう重点的に危険箇所を重点的にやっていただきたいと。その中で少しずつ併用した形の中で視距カーブの改善とかそういったこともやっぱりやっていってもらいたいなということを当時に質問をしたところでありまして、その後どういった進展がですね、建設課の方でわかる範囲で結構でございますので、お教えをいただきたいというふうに思います。

○議長（片山博雅君） 後藤町長。

○7番（松本義臣君） 建設課長の方をお願いします。

○町長（後藤威彦君） 全体的なことを少しお話した方がいいと思いますので。

後ほど建設課長の方から詳しいお話をさせていただきますが、玖珠町にとりましてこの県道43号線というのは、玖珠山国線は最重要路線として位置付けております。これは、ご存知のとおり中津と日田の地域高規格道路がもう少し前進をしておるところであります。そして、この路線は、中津側はもう100%改良が終わっております。残念なことに玖珠側が今お話があったような形の中でなかなか進んでないというお話であります。

県道43号線の玖珠山国整備促進期成会の会長が私、11月だったと思いますが、玖珠町長が会長だということで中津と玖珠と期成会作っておるわけですが、もう中津側はもうご存知のとおりもう出来上がっておりますので、なかなか玖珠が熱心にならないとこの期成会の活動というのは活発にならない、そういう状況の中で、もうぜひとも議員の皆さん方にもお願いをしたいんですが、この期成会をやっぱり強くする形の中で進捗を図りたいなと思っておるところであります。詳しい話につきましては課長の方からまた具体的な話はさせていただきます。よろしく願いいたします。

○議長（片山博雅君） 梶原建設課長。

○建設課長兼公園整備室長（梶原政純君） ただ今町長が申されたように、私どもといたしましても重要路線と位置づけをいたしております。今、町長が申し上げましたけども、中津市と玖珠町で組織しております県道43号線玖珠山国線整備促進期成会というものがあまして、毎年、県に総改良に向けての要望を出しているところでございます。

この路線の改良工事は長期にわたっておりますが、近年では、先ほど議員さんが言われましたように、古後平原工区や池の原工区が完了し、この区間においては快適な道路となっております。地域の方々がこのように快適な道路を求め、早期に全線改良が出来ることを望んでおることは承知をしているところで、今後、町として最大の努力をしていかなければならないと感じているところでございます。

議員ご質問の太田工区の進捗状況ですが、現在、用地取得の段階です。県によりますと、平成21年度中に地権者のご理解とご協力を賜り、契約を終えたいとのことでございます。工事は平成21年度から着工可能な部分から始め、供用開始は平成23年度を目標といたしております。松信区域の事業計画は現在のところ具体的なものになっておりません。県道玖珠山国線は松信区域の外、急峻な地形でカーブが多く、幅員が4メートルから5メートルの狭い区間で、難工事が予想される池ノ尾、坂ノ上、立羽田区域が残されております。

つきましては、県へ今後の整備計画を早期に立てるよう要望していきたいと考えております。しかし、県の財政事情により道路予算が縮減の方向にあります。整備する道路の取捨選択を行い、集中的に配分するといっておりますので、これまでの要望のみでは予算の獲得は難しくなります。そのためには地権者をはじめとする地域住民と期成会が一体となり、早期実現に向けた取り組みを強化しなければならないと考えております。つきましては、地域の方々のご支援ご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

以上でございます。

○議長（片山博雅君） 7番松本義臣君。

○7番（松本義臣君） ありがとうございます。

23年度に供用開始ということで私も安心をいたしました。それで、その回答の中にもありましたように、工事が出来るところから、というのが、今ですね、現道の中でのくみ保育園から太田、本村の付近でありますけれども、ここは多分用地買収は終わってると思いますね。そういうことで、この区間も、もう2年ぐらい前になりますけれども、歩道と側溝が一緒になっておりまして、ここに足を踏み入れて、そして事故もありました。そういうことで、緊急に土木の方にもお願いし、その対策ということで、ビニールの工事用の三角錐でロープなどを張っていただきました。そういうことで何とかその該当者の方には理解をしていただいた、そういった例もございます。そういうことで、本来ならば用地取得が終わって、そして工事というのがそのパターンでありましようけれども、先ほど課長の答弁にもありましたように、工事の可能なところからですね、出来るところから本当にもう来年21年度からでもぜひ工事に入っていただきたいと、これは町長挙げてですね、上級機関の方に上申方をお

願いをしていただきたいというふうに思っております。

それとまた、それに増しまして、また県営工事負担金も出てきますけれども、それはご理解をですね、ぜひこの43号線には配分をお願いを、県営工事負担金をお願いをいたしたいというふうに思います。

それでは、3点目でありますけれども、農林課に備えられております林道台帳の件について、お尋ねをいたしたいと思います。

この林道台帳はですね、結構本数もあろうかと思っておりますけれども、維持管理については町の例規集にもありますように、やはり管理は町がするとそのように明記をされております。しかしながら、予算の関係上で、なかなかそういった受益関係等もございまして、町の管理もあまり入っていないのではないかというふうに感じをしております。

それで、1つの例をとってみますと、私どもの地域にも1つ1,600メートルぐらいの林道があるわけでありましてけれども、そういった地区内の自分たちの毎年草きりとか側溝の整備とか、そういったことをユンボなんか使って、自分たちでそういうふうに自助努力といいますか、そういうことは努めてやっています。しかしながら、こういう高齢化等になってきますとですね、非常にもう、また女性、一般家庭の一人家庭というのが出てきまして、なかなかこの林道に対するまた若い人達の考え方も少しずつまた変わってきておりますので、なかなかこの維持管理が非常に出来ない。どこも町内一緒の形だと思っておりますけれども、こういう事情が出てきておりますので、農林課としてはこの林道に対する今後の、現在の管理をどういうふうにやっておられるか、それとまた、今後ですね、どういうふうにやっていきたいというような農林課長のその考え等をお聞きをいたしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（片山博雅君） 麻生農林課長。

○農林課長兼農業委員会事務局長（麻生長三郎君） 松本議員さんの質問にお答えをしたいと思います。

林道の管理をどうするのか、また今後どういうふうにするのかという部分であろうかと思っております。

現在、林道台帳に記載されている林道は39路線、4万5,121メートル、約45キロでございます。そのうち、町道、町有林につながる林道については13路線、1万9,300、約300メートル、19キロでございます。維持管理の部分でございますが、議員さんも申されました林道については町長が管理をするという部分でございますが、玖珠町林道管理規定を見てみますと、「林道の管理は町長とする。」というふうになってございます。また、「林道関係にある森林所有者及び林道の使用者は、その林道の保護のため管理者の維持管理に協力しなければならない。」というふうにもなっております。また、「維持管理に要する経費の一部を関係者から徴収することができる。」というふうにもなっております。

このことから、維持管理については、林道39路線約45キロ、大変長い距離でございます。全ての林道に対して維持管理ができていないというような状況でございます。一昨年までは、林道維持管理費ということで町より資材支給、若干でございましたが予算を組んでおりました。それを使って林道使用者、関係者の協力を得て、部分的な維持管理を行ってきていただいております。行政改革それ

から財政等が苦しくなって、自分たちでやらなければならないという部分が最近多くなってきております。先ほど述べたように、林道関係者の提供によって維持管理をしていただくのが一番いいかというふうに思っておりますが、本年度につきましては、経済緊急対策ということで、農林道に対しても手当てができるということで、今議会の補正の中で上げてございます。これについては単年でございますので永年性はございません。そういう意味を見てみますと、非常に厳しいものがございます。

今の経済状況を見てみますと、今後はできる限り先ほど申しましたように林道使用者、関係者の協力で部分的な維持管理はお願いしたいというふうに思っているところでございます。

また、重要度の高い林道、町道から町道、県道から県道につながっている林道、誰が通られるかわからないというような林道につきましては、また、緊急性のある林道につきましては、災害などの事業を利用して今後は管理を行っていきたいというふうに考えております。

それから、今後の林道整備でございますけど、林道の新設などにつきましては、面積が、受益者面積が少なくなると、どうしても関係者負担というものが生じてまいります。勿論国、県、町、地元というような負担になってまいります。そうなりますと関係者に多大なる負担をかけなければならないというような状況が起こってまいります。したがって、町としては大き目の林道と申しますか、規模の大きい林道、受益者面積が500ヘクタール以上の部分を取り組んでいきたいと。そうなると広範囲な受益範囲になりますので、国直轄、県直轄というような事業になってまいりますので、地元、町の負担、また関係者の負担というのが少なくなる、なくなるということでございますので、そういう路線を対象にして計画を立てていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（片山博雅君） 7番松本義臣君。

○7番（松本義臣君） ありがとうございます。

そういうことですね、ひとつの、私とも1つ例をとってみますと、林道を抱えておるわけですが、1,600メートル延長がございまして。そして、今課長の方から回答がありましたように、資材支給ができんということで、10立方メートルがいて4立方メートルの地元負担ということで、1,600メートルのうちですね、40メートルばかり今年できました。ですからあと40年かかると、そうなりますと、私もなかなか後は労働的に無理かなあと思って、心配をしてこういった質問をさせてもらってるわけがありますけれども、やはりこの林道、今課長から話がありましたように、本当にこの国、県を使ってできる補助事業、こういったのがもしあればですね、やはりこういったことに行政として積極的に取り組んでいただきたいと。

それともう1つは、そういう高齢者が出ます。それとまた、今の資材支給でいきますと14立方メートルから40メートルしかいきません。それで、そういう資材支給をですね、それともうひとつ今年の補正予算で緊急交付金の中では100万円の計上をしていただいておりますけれども、これを機会にですね、やはりそういったところで収益は出ないかもしれないけれども、やはりこの開設は行政町と地元が必要だということでやっぱり開設をした部分でありますので後期の次世代にそういう形の中で、荒

地にして渡すんじゃなく、ある程度我々も、今の出来る時代の中でこういうところまではやっていますよと、だから次世代の人もそれを受けて林道整備などして、それがまたイコール地域に残って若い定住につながっていくんじゃないかなと、これは私が思うわけでありませけれども、そういうことも含めましてですね、町長に本当に14立方米、小さい資材支給でありますけど、やはりこれ全部切ってしまうと、非常に地元としてはやる気がなくなってどうしようもなりません。ですからせっかく今年単年度でありますけれども、また次年度以降につきましても補助を少しずつまた増やし、コンクリート資材、生コンの資材を地元に出していただければ、地元はですね、やはりそういう労働は惜しみませんから、一緒に共同でやりますから、そういうことも含めて、今後ですね、町長が林道に対する管理整備等の考え方、それをお聞かせいただければ有り難いと思います。お願いします。

○議 長（片山博雅君） 後藤町長。

○町 長（後藤威彦君） 自席からご答弁いたします。お答えいたします。

基本的にはコミュニティを各4箇所作っておるわけですが、その部分でできるだけ将来的にはこの予算は私は増やしていきたい、そういう思いであります。

以上です。

○議 長（片山博雅君） 7番松本義臣君。

○7 番（松本義臣君） ありがとうございます。

私の林道も後40年かかるわけでありませけれども、私も健康管理に気をつけて、協定の課題の中で舗装し、管理をしていきたいとこういうふうに思います。

最後になりましたけれども、今年3月末で、この会場におられます課長さんたちは15名おられるわけでありませけれども、7名が退職ということで、大変お疲れ様でございました。昭和42年の奉職、本当に奉職以来ですね、40年代、50年代、60年代と平成20年間、長い人におきましては42年間と、短い人におきましてもやっぱり37年から38年という長い年月ですね、町の行政に携わっていただきまして、この場でお礼を申し上げるのは大変おかしいと思いますけれども、本当にお疲れ様でございました。また、残すところ計算をしてみますと15日間でありませけど、その中で土曜日曜があるので実質10日であります。それで後10日でありませけれども、4月1日からは一町民であります。そういうことで、一番町の行政を一番理解し、内容を知っておる方はここにおられる7名の方だと思います。そういうことで、今後は議会に対してもですね、いろんな形の中で叱責等をいただき、また提案等を遠慮なくしていただき、私たちも一生懸命頑張ると思いますので、よろしく願いをいたしたい。本当にお疲れ様でございました。

以上をもちまして質問を終わらせていただきます。

○議 長（片山博雅君） 7番松本義臣議員の質問を終わります。

次の質問者は、9番江藤徳美君。

○9 番（江藤徳美君） おはようございます。議席番号9番江藤徳美です。

昨年の9月新町長の誕生から副町長、教育長と、三役が出揃いました。そういう意味も込めまして、

平成21年度の施政方針も聞かせていただきました。また、教育長も新しくなったということで、特に町長の施政方針を聞いて、2番目、新教育長に聞く、そして3番目、万年山麓名水の里の活性化の3点につきまして、議長のお許しを得て一問一答形式で質問をさせていただきます。ご協力をお願いいたします。

まず1点目、町長の施政方針（平成21年度）を聞いてということから始めたいと思っております。

3月議会、町長より施政方針を聞かせていただきました。次の4点につきまして、これからの取り組み、本年度どういう方向性でいくのか、この4点については特に聞かせてもらいたいと思っております。よろしくお願ひしたいと思ひます。

まず初めに、①1課1プロジェクトの推進について、この取り組みについてご説明、また、方向性をお願ひしたいと思ひます。

○議長（片山博雅君） 後藤町長。

○町長（後藤威彦君） 1課1プロジェクトの推進についてをお答えいたします。

現在の地方分権に対応し、町が自主的主体性を持って行政運営を行っていくためには、その担い手である職員一人ひとりが問題意識を持つ必要があると思っております。それからチャレンジ精神、それから創造性を喚起をしたい、積極的な問題解決に取り組んでいかなければならないと考えております。各課ごとに町民サービスや事務効率化の向上につながる改善策や、今置かれている地域の課題等掲げて、課を挙げて取り組んでいくというものであります。

ただ今、玖珠町では平成13年度から平成22年度までの間、第4次総合計画に基づいて総合的な行政運営を進めているところでございますので、この2年間で次なる基本構想、総合計画を策定しなければならぬと考えております。

この1課1プロジェクトによって新たな地域課題や町民の皆さん方のサービス、それから事務効率の向上につながる課題を掘り下げ、次なる総合計画に盛り込んでいかなければならないと考えておるところであります。職員の自発性や創造性を喚起するだけでなく、地域の課題を地域住民とともに解決策に取り組んでいくという面でも、重要な取り組みだと思っておるところであります。

以上で説明を終わります。

○議長（片山博雅君） 9番江藤徳美君。

○9番（江藤徳美君） 今までは、国の施策が主導して結果として全国均一的な整備とかということで、非常に弊害ができていないんじゃないかということもあります。今から地方の時代といわれるということで、企画的に本当にすばらしいとは思いますが、このプロジェクトが2年間ということですが、町民の意見、それから審議会等の意見ですね、この辺の汲み上げというのはその後になるのか、どういうその兼ね合いですね、それはどういうふうになりますか、お願ひいたします。

○議長（片山博雅君） 帆足企画財政課長。

○企画財政課長（帆足博充君） ただ今の江藤議員さんのご質問でございますが、総合計画における住民の意見等との汲み上げといいますか、地元の意見をどう取り上げていくかということだと思います。

総合計画の策定におきましては、玖珠町の総合行政審議会等でその審議をお願いする形にはなろうかと思えます。それと併せまして、アンケートの実施でありますとか、各地区に出向いての町民との意見集約、交換会等の開催、それから各種団体等のまた協議も踏まえて、各方面いろんな意見の集約の中で総合計画の策定になろうかと思えます。

以上です。

○議長（片山博雅君） 9番江藤徳美君。

○9番（江藤徳美君） 特にですね、今からやはり町民というかいろいろな意見が出てくる可能性があります。そういういいプロジェクトがありましたら、そういう吸い上げも、出かけて行くということでございますので、そういう面もよろしくお願ひしたいと思っております。

では、次に企業誘致につきましてお話を伺わせていただきたいと思えます。

アメリカの消費の冷え込みが日本経済を牽引してきたトヨタなどの輸出産業の業績を直撃し、まだまだ倒産の急増や失業率の悪化はますます大きくなると考えております。こういう中で、企業誘致につきましても、本町も非常にいろいろ工業団地等も設定しております、非常に難しい時代を迎えたんではないかと考えております。そういう意味で、この方向性なり現在の取り組み等をお聞かせ願ひたいと思っております。

○議長（片山博雅君） 後藤町長。

○町長（後藤威彦君） 自席からお答えさせていただきます。

企業誘致については、もう皆さんご存知のとおり県営玖珠工業団地の早期造成を望むものであります。もうご存知のとおり景気後退により、自動車関連産業、電子・電機、それから機械産業、その他関連の業種がこれまで対象としていた優良企業であるということで、大規模な製造業の誘致が大変厳しい状況になっております。これは当面、この何年間かは私は続くものだろうとこう考えているところであります。だから、この工業団地については製造業だけに拘るんじゃなくて、新たな幅広い分野の企業誘致に向けた方がいいんじゃないかとそういうふうと考えているところであります。

このようなことから、地域を中心として活力ある経済社会を構築するためには、地域経済の中核をなす中小企業や農林業者が元気を取り戻すことが不可欠でありますので、そこで農林業と商工業の連携を強化した、地域経済を活性化するための法的な枠組みを整備しながら、中小企業それから農林業者の連携による事業活動の促進につながる法律、いわゆる農商工の連携促進法の、これ平成20年の5月23日であります。施行を踏まえて、農林業をはじめとするこの地域に合った特性を生かしたそういう企業誘致を進めてまいりたいと考えているところであります。

これからも関西、関東にも出向いて行く機会がありますので、先般でもそういう企業を回って私は帰ってきたわけですが、そういうところの情報取りをする、それから関西、関東にはこの玖珠郡からたくさんの方が出て行っておられますので、そういう人達の情報取りをしながら、ここに合うような企業、将来的にはバイオの関係とか、それから農林業の関係する製造業で、製造業というかそういうような形の企業誘致を考えていきたいなと思っております。

以上です。

○議長（片山博雅君） 9番江藤徳美君。

○9番（江藤徳美君） 企業誘致の方向性をお聞きいたしましたけど、2番3番に関連いたしますので、ちょっと課長の方でもわかれば、大分県内のですね、市町村別の人口推移等がわかれば、どうなっているか、また何か特徴があれば教えていただきたいと思います。

○議長（片山博雅君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） お答えいたします。

県下の人口推移でありますけども、県の方からデータを取り寄せたんですけども、平成12年度から19年度の7年間にわたって、実は大分県全体で申しますと、マイナスの1.34%というふうに推移をしております。大分県全体がですね。

この中で、12年から19年にわたって人口が増加しているところは、特に大きいのが大分市で2.66%、約2.7%、それから別府市がコンマ8%、それから杵築がコンマ34、由布市がコンマ26%、日出町が7.18%ほど増加をしておるわけでありまして。

そして残りの市町がマイナスしてるわけでありましてけれども、玖珠町においては、平成12年が1万8,988人という人口が19年で1万7,831、これはいろいろデータ、調べ方によって数値が変わりますが、それでマイナスの6.1%ほど減少しております。これはちょうど18市町村の中で中位にあたる減少率、9番目にあたる、9位に減少率が位置してるということでありまして。こういうデータ見ますと、やはり大都市集中、それから企業城下町といわれる市町村が若干伸びているというふうな傾向にあるんじゃないかと考えております。

○議長（片山博雅君） 9番江藤徳美君。

○9番（江藤徳美君） 今、総務課長の方からお話がありましたようにですね、ちょうど玖珠町が中位ということで、やはり人口増えているところは、大分市を中心とした大都市圏、大都市圏というところかそういうところですね。そして企業の企業城下町というか、そういうところがやはり人口が増えたり、減少率が少ないということで、やはり企業の持つ意味というのは大きいと思っております。

③のUターンIターン現象のところで調べたところで、長野県飯田市で非常に大きなプロジェクトをやっているんですけど、その調査でもですね、やはりUターンやIターンで、就労先というのはやはり8割程度が企業ですね、企業に就職しているということ、それに次いで農業、自営業、自給的な生活等ということで、やはり農業だけでもそれを包括はできない、やはり企業がないとですね、やはりそこに定住なりそういうことは難しいんじゃないかと考えます。そういう意味でも、この企業誘致というのは積極的に進めていただきたいと思います。その選択は、先ほど町長が言われましたように、非常に難しいと思っておりますけど、非常にその辺は推進室等に見極めながらですね、すばらしい企業を誘致していただきたいと思っております。

企業誘致につきましては、また午後の部で工藤さん、それから河野議員も質問が入っておりますので、次に移りたいと思っております。

次に3番目ですね、新規就農者やUターン、Iターン現象の活発化について。これが施政方針の中に盛り込まれておりますが、この課題等につきましてご説明をお願いしたいと思います。

○議長（片山博雅君） 後藤町長。

○町長（後藤威彦君） お答えいたします。

近年、地方、特に中山間地域においては少子高齢化や過疎化などにより農村の疲弊や後継者、担い手不足など農業を取り巻く環境が大変厳しゅうございます。新規就農者の安定的な確保、育成が急務となっております。

当管内では西部振興局が担当ですが、新規就農者激励会や管内就農ガイドセンターと共催で、管内の農業を紹介する研修会を開催するなど、関係機関と連携して就農への支援を行っておるところであります。本町では、玖珠町農業後継者等育成に関する条例により、将来農業後継者を希望し、町長が認める学校に在学している者につきましては、1人に付き年間15万円以内、農業に従事している農業後継者で、町長が必要と認める研究・研修を行う者には、1回について事業費の20%以内の助成をそれぞれ予算の範囲内で支給をしているところであります。来年は1名一応予定者があるようでございますが、そういうことであります。

また、玖珠農業高校の育成後援会、玖珠町農業青年連絡協議会や認定農業者講師会への助成により就農への支援を行っているところであります。

今後とも県や関係機関と連携し、就農への支援を行ってまいりたいと考えております。

また、今年度から3年間、農山村における雇用対策として、ふるさと雇用再生特別交付金を利用し、玖珠町での就職を支援してまいりたいと考えているところであります。

○議長（片山博雅君） 9番江藤徳美君。

○9番（江藤徳美君） 今までの農業、新規就農者への助成、それから3年間の雇用対策に取り組んでいくということでございますけど、なかなか先ほども言いましたように非常にやはり簡単にはですね、こういうIターン現象、Uターン現象といっても非常にやはり難しい面があると思っております。先ほども申しましたけど、長野県の飯田市の「結いターンプロジェクト」、UIターンと、「結い」というのは、昔から手間暇の交換で田植えなんかしておった、それを「結い」と言うんですけど、UターンそれからIターンをまたかけて「UIターン」としているようでございますけど、そこではいろいろな支援策を講じております。結婚祝金制度、それから出産祝金制度ですね、それから住宅の新增改築の補助金制度増改築、それから住宅用地の取得補助金制度、これはそれぞれいろいろパーセンテージ等ありますけど、いろいろなこういう方策をして人材等も誘導しようというプロジェクトのようでございますけど、問い合わせは、飯田市も人口が10万を超えるということで、玖珠町の6倍ぐらいはあると思うんですけど、そういう中から、相談件数が2年間で491件、このうちUターンされた方が133人ということで、応募から6分の1ぐらいになると思いますが、そういう人達がUターン、それからIターンされたということで、全国的に見てもIターンはやっぱり20代が結構多いということで、Uターンは40代から60代ぐらいまでが多いようですけど、非常にこの取り組みというのも非常に

難しいと思いますけど、やはり地域を活性化するためにはこの事業というのも必要だと思いますので、積極的な支援体制、それから取り組みをお願いしたいと考えております。

次に、4番目の林業の項目の中で美しい森づくりの推進にということが項目があります。この美しい森づくりの推進について、考え方なり取り組み方についてご説明をお願いいたします。

○議長（片山博雅君） 麻生農林課長。

○農林課長兼農業委員会事務局長（麻生長三郎君） 林業の部分については担当課の方で説明をしたいというふうに思います。

美しい森づくりの推進ということで町施策に上げております。美しい森づくりにつきましては、従来方針が変わっておりません。現在、地球規模で環境保全が叫ばれており、京都議定書によりますと、国は森林による二酸化炭素の吸収目標を達成するために330万ヘクタールの森林整備を掲げております。これに伴いまして、我が町玖珠町におきましても2,350ヘクタールの森林整備を行うことを掲げております。その中で、玖珠町の特定間伐促進基本計画で計画しておる間伐の遅れや解消、また、広葉樹林化、輻輳林化などの多様な森づくりの実現に努力をしまっているところでございます。

針葉樹、広葉樹林化という部分につきましては、全伐を行った場合には、針葉樹の中に広葉樹を20%植栽していただくというような部分もございます。これが輻輳林化ということでございます。

議員におかれましては、一昨年12月の一般質問の中にも触れておりますが、農林業については、本町の自然環境を考えれば更なる工夫の余地はある、国土保全や景観整備の視点を踏まえた新たな展開も可能であるというふうに位置づけ、地域の環境保全、固有の景観形成、更には、余暇生きがいの活動舞台と、その役割は広がる一方で、しっかりとした農林業の存在は町の産業基盤である。またそれと同時に、社会基盤でもあるということで、中山間地域の持つ多面的機能を確保するために、将来的に広葉樹林化、輻輳林化を推進してまいりたいというふうに考えております。

また、美しい里山づくりにつきましては、県の事業にも（ソフトでございます。）地域と話を進めながら、いかに地域を美しく守っていくという部分がございますので、関係機関と協議のうえ進めていきたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（片山博雅君） 9番江藤徳美君。

○9番（江藤徳美君） 美しい森づくりについては非常に私も賛成するところでございますけど、やはり21世紀は環境の世紀でありますので、林業の担い手は農業以上に高齢化しておりますので、森林組合等の協力も得ながらですね、国の施策なり助成、また県の助成等を積極的に取り入れて、新しい森林づくりですかね、それにも積極的に関係していただきたいと思っております。

町長はこの美しい森づくりについて、何か町長なりのお考え等がありましたら、お聞かせいただきたいと思っております。

○議長（片山博雅君） 後藤町長。

○町長（後藤威彦君） これは以前から私もあたたためてきた考えの一つであります、「花と水と癒し

の地域づくり」というのを考えてきたところでもあります。花木を、その地域、地域で特色ある花木を1,000本植えようじゃないかと、そういう運動を起こしていきたいなと思っておるところでもあります。

以上です。

○議長（片山博雅君） 9番江藤徳美君。

○9番（江藤徳美君） 時間もあれですので、次の項目に入りたいと思います。

新教育長に聞くということで、①基礎学力の向上についてということでございます。

1960年70年代の詰め込み教育、それから管理教育、受験戦争、学校の荒廃やいろいろの面でいじめ等も非常に社会問題となり、その後大きく転換して、ゆとり教育というのが出まして、そしてまた、ここにきて新学習指導要領が示されまして、来年度ですね、来年度から移行期間ということでまた新しい取り組みになるようでございます。その辺も踏まえまして、この基礎学力の向上について、どういう取り組みになっていくのかお聞かせ願いたいと思います。

○議長（片山博雅君） 宿利学校教育課長。

○学校教育課長（宿利博実君） 基礎学力の向上につきましては、学校経営に絡むものでございますので、学校教育課長の方で回答させていただきたいと思っております。

これまで夏休み期間中に、昨日の秦議員のご質問にありましたが、学校訪問を行っております。それぞれの学校で教材テストを利用しながら、また、他の全国学力テストの結果等を踏まえながら、それぞれの学校の取り組みを報告を受けております。特に小学校2年生からは分数と、特に3年生、4年生においてどのくらいの基礎学力をつけるのかというのが、これまでの報告の中で一番重要だと報告を受けております。3年生、4年生でいかにわかりやすく授業を教えるか、また、TTによってベテランの先生とそれから新しい先生と2人で教える、それから学習によっては習熟度のクラス、クラス別による授業力の構成など、そういった形でその基礎学力をその3年生、4年生でつけていくかということにあります。

ただ、分校を含めまして小学校が10校ございますので、それぞれの学校には学級数や生徒数によっては、それぞれの学校の規模がございます。ですから、それぞれの学校に合う対応することが一番適した基礎学力の向上ではないかと思っております。

それから、議員言われました新学習要領との関係でございますけども、小学校で1週間あたり授業時間数が1年生、2年生で2時間、3年生から6年生まで1時間の増加、それぞれコマ数が2コマ1コマと増えてまいります。また、主要の5科目についてはすべてが増加しますが、それぞれのコマでは端数が教科によって出てきますので、新学習要領によりましてはその学校によってその端数のコマ数を利用した新しい科目構成、またプログラム構成ができるのではないかと考えております。

また、特に朝の授業時間前、それから午後の空き時間で、それぞれの学校で朝読書やドリルをやっておりますし、漢字の書きとり等もやっておりますので、これから学力向上につながる家庭とそれから地域、そこと連携をとりながら基礎学力の向上に図っていきたくと思います。特に昨日からの質問の中にありますように、これからは家庭内における家庭学習の習慣化が大変大切だと思っております。

ので、今後は更に家庭との連携を努めてまいりたいと思います。

以上であります。

○議長（片山博雅君） 9番江藤徳美君。

○9番（江藤徳美君） ありがとうございます。

今、課長が申されましたように、家庭学習というのが非常に最近はですね、しつくと相まってやはり重要視されているように考えております。基礎学力の向上といいましても、やはり最終的にはですね、このゆとり教育も交えたやはり人間力というか、やはり生きる力をつけてやるということがやっぱり重要になってくると思うんですけど、この基礎学力の向上という件に関しまして、教育長何か指針等がありましたらお聞かせ願います。

○議長（片山博雅君） 本田教育長。

○教育長（本田昌巳君） お答えします。

学校での対応等につきましては、課長が申し上げたとおりでございます。昨日も申し上げたことですけれども、今、日本の教育は大きな転換期にきておると、議員さんも先ほど指摘のように、詰め込み教育、そしてゆとり教育、そしてまた更に今回の大きな方向の転換という意味で、それを受けまして、大分県も学力の向上、基礎学力の定着に向けて取り組んでおります。

それを受けて、この時期にこそ玖珠町も県下でも低位にある学力について、少しでも上位に上げろという取り組みが、行政は勿論でございますけれども、学校、父母の間にも今沸き起こっておるといふうに感じております。何と言いましても学力の向上は家庭とともに学校現場、教室でのあり方が問題で、先生方の力量が問われることだと思います。

教育委員会としましては、優秀な現場からの指導主事を持っておりますので、現場に派遣することによって、指導を徹底しながら先生方の奮起をお願いしたいとそういう考え方でございます。

以上です。

○議長（片山博雅君） 9番江藤徳美君。

○9番（江藤徳美君） 今、教育長が申されましたように、この先生の力量というですかね、そういうのは非常に本当やっぱり今から大事になってくると思っております。イギリスの教育学者は、有名な教育学者ですけど、ウィリアム・アーサーワードさんですかね、その人の言葉に「凡庸な教師、それから少しましな教師は云々、それから優れた教師は何々、そして最後に偉大な教師は学びの心に火をつける」という言葉がありますので、そういうふうにやはり重要なポイントというのは、子どもが何のために学ぶかというのをやはり自然とわかるというか、それだけの教師像というか、非常に難しいと思います。教師だけの責任でもありませんけど、やはりいろんなところで一体となった教育というのがまた童話の里にふさわしい教育ですかね、そういうのも非常に必要になってくるんじゃないかと思っております。

では、次の問題に入りたいと思います。

2番目、いじめや非行についてということで、現在、いじめや非行が町内でもあっているというよ

うな噂も聞かれております。この辺について、いじめや非行についての考え方、そしてまた対処方法として教育委員会としてどういうふうな対処方法ができるのかということについてお聞かせ願います。

○議長（片山博雅君） 宿利学校教育課長。

○学校教育課長（宿利博実君） ご質問のいじめや非行についてであります。

確かにいじめや非行が学校にあっては絶対いけないことであります。いじめや非行、それから暴力につきましては、1970年代の末ぐらいから、全国的に「学校が荒れる」という言葉で広まってきております。また、たくさんの全国の学校の中で、いじめや暴力をそれぞれの学校で対処してきております。このいじめや非行に対するそのマニュアルというものはありません。それぞれの学校、それぞれの地域で、いじめや非行については複合的な絡みがあった中での対応であります。そういった中でも、そういったいじめや非行が何とか収まってきたというところの先生方のマニュアル等を参考にしながら、どこの学校もその対策に対応しているところであります。

教育委員会としましても、やはりその基本となるいじめ、それから非行についての対応をとりたいと思っておりますし、また、昨今の新聞でもいじめ、それから陰湿なネット等による自殺等も報道をされております。今、考えておりますのは、やはり学級の環境を整備することだと思っております。まず、いじめが起きやすい雰囲気集団をまず学校、学級につくらない、そういった学級作りをする。学級の中に目標を持たせる、それからその目標を成功させることでその楽しみを持たせるということであると考えております。特に、学校、学級の環境を整備することは、子ども達との人間関係、先生と子ども達との人間関係を築くことがその先生と子どもの信頼を結ぶことだと思っております。そして、まず子どもの言い分を十分に聞いていただく、子どもの言い分を聞くことが子どもに目が届くことではないかと思っております。信頼関係と子どもの言い分を聞く、そういったことがまず大きな子どもとの係わり合いがもてるということだと思っております。

もし、そういった子どもたちの中にいじめ等の兆しが見えた場合には、やはり学校の学校長がリーダーとなるべきだと考えております。まずその信頼関係が結べるということは、子ども達と学校と学級と先生たちと規範意識が生まれるということでもありますので、まずいじめの防止にもなろうかと今考えております。まずこの規範意識、これを定着させることがまず学校のいじめ、そういったものの防護策といいますか、防ぐことになろうかと思っております。もしそういった中でも学級集団の中にいじめの兆候がありましたら、先ほど言いましたように、まず学校長がリーダーとなりまして、そのもとに、全教職員が一致協力のもとにその指導体制に取り組む、そういうことがまず大切だと思っております。学校長と教職員が一致団結をする、そしてそのいじめに対する共通理解をもつということだと思っております。まず先生とそれから子ども達の間に関係に努めているかそういったこと、それから特にそのいじめに対する子ども達の悩みを先生方が受け止めているか、そういうことも、その相談体制が充実できているかということで、学校全体の体制の機能を確立すべきだと考えております。

それから、子ども達に対してもいじめに対する見て見ぬふりをしない。子ども達がいじめに対する傍観者にならないということも生徒達に話をすべきではないか、そういったことが学校全体で取り組

めるようになれば、やはりいじめ、それから非行、暴力が少なくなっていくのではないかと考えております。

生徒達と先生達とのまず信頼関係を結ぶ、そういうことが第一だと思います。そして、もし何かあった場合には、先生達、それから学校長をリーダーとした一致団結、一枚岩のもとにその対応に取り組む、これがいじめそれから非行に対する一番基本的な対応だと考えております。

以上であります。

○議長（片山博雅君） 9番江藤徳美君。

○9番（江藤徳美君） 今、課長が申されましたように、このいじめというのは非常に難しい面があると思います。学校だけでもできないし、家庭だけでもできない、地域だけでもできないということでございます。一人の始まりであっても、これは学級全体に非常にこの非行やいじめや暴力とかいうのは影響してきますし、学校全体にも及ぼすことになると思いますので、そこ辺の対応というのはよろしくお願ひしたいと思ひますし、教育長として何かご意見がありましたら。

○議長（片山博雅君） 本田教育長。

○教育長（本田昌巳君） お答えします。

ただ今、課長が申し上げたとおりでございますが、校長会などで私が常日頃申し上げていることの一つに、いじめあるいは荒れる学校に対することにつきまして、大抵荒れる学校というのは、少数の加害者と多くの被害者の関係に分かれると思うんですね。一般的な場合には、被害者の立場に立ってものを言うし、対応していくのが普通でございますけれども、根本的な解決をするには、やはり加害者の立場にも立たなければならないというふうに私は考えております。ただ排除する、児童相談所に行って相談をするとか、そういう学校から排除する理論だけでは決して根本的な解決にはならないということございまして、ということは、なぜ彼らがそういう行動に走ったのか、その原因は何か、あるいはまた、そこまで彼らを追い込んだのは何なのか、そこまで研究し対応する必要があると思っております。加害者にも、少数の加害者にも学習をする権利はあります。人権があります。そういう立場に立って物事を解決しなければ根本的にはならず、恐らくまた再発をするであろうと、そういうことだけ付け加えさせていただきたいというふうに思っております。

○議長（片山博雅君） 9番江藤徳美君。

○9番（江藤徳美君） 本当にこの問題というのは非常に難しい問題ですので、慎重な対応をお願いしたいと思っております。

続きまして、学校再編につきましてお願いします。

昨日後藤議員からも質問がありまして、かなりのことはわかりましたけど、この点についても一度ご確認をしたいと思ひます。よろしくお願ひします。

○議長（片山博雅君） 本田教育長。

○教育長（本田昌巳君） これは私の方から答弁をさせていただきますが、昨日後藤議員のご質問に対しまして、その経過、それから今の考え、それからこれからの一定の方向については申し上げたとこ

ろでございます。

それ以上、特にそれ以上のことはございませんけれども、ただ、いざ合議体の執行機関であります教育委員会で一定の方向、新しい一定の方向が出た場合というのは、今我々が確認をしてる、認識をしてるところは、いずれは2校ないし1校にするということでございます。更に、我々はずっと尊重してきました平成8年の学校審議会の答申書には「500人を割ることがあれば1校にすることも視野に入れて検討する。」という1項目がございます。昨日後藤議員ご指摘のように、26年には450名になるという状況がございます。

そういうことも踏まえまして、これから地域、各学校、あるいは校区の皆さん、いろんな場面で真摯で活発な議論を展開をしながら、一定の方向を模索をしていきたいというふうに考えております。議員さんの山浦地区も小規模校でございます。ぜひともこれから情報提供あるいは話し合い等もさせていただきますので、ぜひともご協力をお願いをしたいというふうに考えております。どうぞよろしくお願いたします。

○議 長（片山博雅君） 9番江藤徳美君。

○9 番（江藤徳美君） 山浦にもこの中学校の再編問題の検討委員会というのがまだ現在もあります。現在、役員会、それから1年に1回の総会というのがあっております。非常に凍結の期間が長くなったということで、非常に保護者等の意見、また、地域の意見というのもやはり食い違う面もありますし、本当に本音でまた言われない面もなかなかそれぞれの立場で出ているようでございます。そういう意味で、先ほど教育長から、自らそういう話し合いにもかかりたいというところでございますので、どうかまた地元に出て来てもらってですね、またそういうところの話し合いを進めていくことも大切なことではないかと思えます。よろしくお願いたします。

続きまして、④学校給食における地元産食材の使用について。この点につきまして、現在の取り組み状況、また、考え方等お聞かせ願いたいと思えます。

○議 長（片山博雅君） 宿利学校教育課長。

○学校教育課長（宿利博実君） 学校給食における地元産の食材の使用について、お答えをいたします。

大分県が地産地消と限定をしておりますのは、県内産の野菜等を指定をしております。現在、玖珠町給食センターの県内産の地産地消率は、11月時点で約70%の消費率となっております。このうち良心市から仕入れる玖珠郡産の野菜です。この地元産につきましては54.5%、県下でもトップの消費率となっております。

また、冷凍食品につきましても、昨年の中国製品の中毒事件から、現在、国産の製品に変更しております。食の安全に努めております。

また、今後も、安心と安全とそれから地元産の消費に向けた取り組みに向けて進めていきたいと考えております。

以上であります。

○議 長（片山博雅君） 9番江藤徳美君。

○9 番（江藤徳美君） 県下でトップの利用率ということで、ひとつは安心しておりますけど、まだまだ日本の食料自給率がカロリー換算で40%と低くなった時代、この食料の大切さというのはですね、やはり子どもにも教えていかなければならない問題でございますし、そういう意味でも、地域の食材を使って食べてもらうというのは大切なことと思います。

道の駅ができれば、まあ1回に大量の食材を求めるといのはなかなか難しいと思いますけど、やりようによっては、栄養士さんの求める食材を栽培者に提案するというようなことで、そういう面も出てくるんじゃないかと思っておりますので、そういう検討についてもお願いしたいと思っております。

では、次の項目に入ります。

3番目、万年山山麓名水の里の活性化につきまして、ご質問いたします。

町、県の推薦を受けまして、下園の妙見様湧水が平成の名水百選に選定されましたことはご案内のとおりでございます。今年になって、1月の16日でしたか、町長も同行していただきまして、広瀬県知事もこの湧水の里、私たちの地元に来ていただきまして、この湧水の良さというのを味わっていただけたんじゃないかと考えております。

私たち地域というのは3つの自治区があるわけですけど、実際、今まで殆どの家庭がこの湧水を利用してですね、飲料水、それから田んぼ等の、それから生活用水いろんな面で利用しております。そういうことで、この百選に選定されたということで、非常に九州は勿論、山口県等からも、自分たちとしては宣伝をしてないわけですけど、やはり毎日やって来るとい状態でございます。

現在のところ、自分たちにできるというのは、やはり来てもらった人達に、こんなに汚いところかということでは申し訳ないということで、今までは、年に2回ぐらいの、その湧水近くというのは川掃除それから妙見様の祭りのときとか、2回か3回ぐらいというのが清掃の状態だったんですけど、現在はいろいろな人達に係わっていただいて、やはり毎月ぐらいの頻度で清掃もやっているという状態でございます。そして、非常に狭い地域、それから湧水の湧いているところが自治区内ということで、また町道沿いということで、非常に水を汲む場合、やはりどうしても大きなポリ缶で汲んでいくということになりますと、どうしても車等は町道のところに付けてやはり汲むという状態になります。駐車場も非常に取れない、ご案内の人につきましてはわかると思っておりますけど、駐車場も取れない、非常に田舎で家も密集しておりますし、各家庭の駐車場も一杯一杯というぐらいでございますので、非常に駐車場にも苦慮している。いろいろな問題がやはり発生してきております。

そういう中で、役員会、総会等を重ねながら、どうかしてこれが地域づくりの核になってですね、万年山も名水百選に選定されておりますし、そういうできないかということを考えております。そういうことで、平成の名水を活かし、交流が沸き起こる地域づくり、それから住民総参加で元気が湧き出る地域づくりということでやっていきたいと考えておりますけど、非常に難しい面も出てきておりますので、その辺について町の取り組み方等がございましたら、お願いしたいと思っております。

○議長（片山博雅君） 坪井商工観光課長。

○商工観光課長（坪井万里君） お答えをいたします。

万年山山麓名水の里の活性化ということで、4項目にわたって通告をいただいております。関連をいたしますので、総括的にお答えをさせていただきます。

万年山は自然を活用した観光を目指す玖珠町の中心的素材だと考えております。今春、万年山山開きが第60回の節目を迎えるため、今年度、山頂付近を周回できウォーキングコースを整備をしたところでございます。

また、平成の名水に選ばれました下園妙見様湧水、下荻集落は万年山と一体の観光資源と認識をいたしております。そのために、最初に湧水の衛生的保全が必要であろうというふうに思います。更に、住民参加型の観光的山里づくりを推進することで、山浦地区を牽引する観光素材として成長する可能性が高いというふうに考えております。この素材を最大限活かすために、集落の意見と専門家のアイデアを結集したいいわゆる「山里整備計画」といったものを作成をし、名水の保全、駐車場の整備、直販加工品の販売、観光交流等を地域の住民の参加で展開することが、新たな雇用と地域づくりを創造する力へと発展するというふうに思っております。

そのため、まず集落での計画協議を進め、その後ハードの整備をしていきたいというふうに考えております。

また、春日小学校に隣接をしております山浦共同調理場につきましては、玖珠町学校教育センターの一元化に伴いまして、平成16年11月に補助金適化法に基づく処理をしておりますので、この山浦地区の地域の活性化、いわゆるそういう組織で、地域産物の開発であるとかそういったものを取り組むということになれば、その施設の利用ということについては協議をさせていただきたい。ぜひそういう活性化に向けた取り組みを、町としても支援をしていきたいと思っておりますし、何分にもやっぱり地域の盛り上がりというのが大事でございますので、今後地域と協議をさせていただきたいというふうに思っております。

以上です。

○議 長（片山博雅君） 9番江藤徳美君残り時間2分です。

○9 番（江藤徳美君） 専門家のアイデア、それから整備計画等も考えているということでございますので、地域の方々も知恵を出し合いながらやっていかなければと考えていくものと考えております。

非常にこれは新たに始まることでございますので、非常にスピード感も必要かとは思いますが、この湧水の活かし方というか、活性化策について町長の目線に立って考えた場合、どういう方向性で進むのがベストなのか、また成功への近道がありましたらお聞かせ願いたいと思います。

○議 長（片山博雅君） 後藤町長。

○町 長（後藤威彦君） 先般の知事との地域の訪問のときにも私述べさせていただきましたが、これは大変山浦地区にとっては起爆剤になると私は思っております。名水と何々、名水と地域の産物である、例えば、名水と何かの産品を作ってこんにゃくの里でもいいと思います。とにかくそういう形の中で、名水と何々というようなネーミングのもとにその地域を開発していったらどうかと、私はそ

ういうふうに思っております。ぜひとも議員のお力で、地域を同じ方向性に向かう形が一番いいと思います。下園だけではなくて、山浦全体を取り込んだ中での取り組みになればいいなとそういうふう

に思っているところでもありますから、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議 長（片山博雅君） 9 番江藤徳美君。

○9 番（江藤徳美君） ありがとうございます。

これで私の質問を終わります。ありがとうございます。

○議 長（片山博雅君） 9 番江藤徳美議員の質問を終わります。

ここで、昼食のため休憩いたします。午後 1 時から再開します。

午前 11 時 48 分 休憩

△

午後 1 時 00 分 開議

○議 長（片山博雅君） 休憩前に引き続き会議を再開します。

次の質問者は、2 番工藤重信君。

○2 番（工藤重信君） 議席番号 2 番工藤重信です。ただ今から、通告の要旨に従って、一問一答方式にて 3 点ほど質問させていただきます。

まず 1 点目、玖珠町集中改革プラン「行財政改革 5 年計画」について、2 番、玖珠町における企業誘致と若者の定住問題について、3 番、玖珠町の観光整備とイベントについて。

まず 1 番の玖珠町集中改革プラン「行財政改革 5 年計画」について。

玖珠町集中改革プラン 5 年計画は平成 21 年度で終わるが、これまで計画どおりに実現できたのか、また、平成 22 年からのプランは進んでいるのかと、これについて質問いたしますが、先ほど、昨日からこれについては同じような質問で、まず宿利議員さん、それから続いて江藤議員さんも質問されておると、そしてこの後、河野議員さんからも質問もあると思われまますので、ダブらない形で質問させていただきます。

本町の財政健全化比率等は適正であると思われまます。また、財政再建化計画の基本方針でこの玖珠町の集中改革プランは、これ 14 ページから一応成り立っております。その中のものを幾つか抜粋してお尋ねしたいというふうに思ひます。

その中にあります基本計画方針は、協働・簡素・効率の 3 つのキーワードのもとに自立を目指していると思ひますが、特に気になる財政状況として、国の改革により地方財政の歳入構造が激変するとともに、高齢化等により歳出の増加が見込まれ、厳しい財政運営であるのではと思ひます。基本方針の内容が整理していきまますが、まずそこで町民と行政との協働による個性的なまちづくりがと上げています。地域自治組織の確立に向け、住民と行政の協働によるまちづくりを推進しますとありますが、これまでコミュニティ関係以外にまちづくりの推進したものがあるかどうか、まずここから 1 点目から質問させていただきます。これは全体的な問題でありますから、町長にお伺ひします。

○議 長（片山博雅君） 後藤町長。

○町 長（後藤威彦君） 行革5か年計画につきましては、着実に進行してると思っております。詳しいことは担当課長から説明させます。

○議 長（片山博雅君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） お答えいたします。

まず、住民との協働ということでありますけれども、これも今日、分権社会をつくるということで非常に叫ばれておるようでありますけれども、今ご質問にありましたとおり、これまで4地区の地区公民館を新たに自治会館というふうに銘打って、地域住民の声を行政に反映させる自立した地域づくりをさせるということでこのコミュニティを発足いたしました。まずこれが一番大きな成果であろうと思いますし、これからまた引き続きこれを発展させなければならないだろうと思います。

それ以外にどういふふうな住民の参画かということでありますけれども、これまで特に特徴的なことを申しますと、大型事業が目白押しになっておりましたので、これまで地域住民に対して説明をいたし、その意見を求めるというそのボールの投げ合い、こうしたことですね。それから町長が自ら地域に出向いてふれあいトークという形で意見の聴取、意見の反映、拝聴をまいりました。それから各種事業にあたっては、法律的に求められておるようなケースには、その対策委員会等を立ち上げて住民の意見を聞いてきたというふうなことがございます。

○議 長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2 番（工藤重信君） 個人的なまちづくりということで、かなり考え方によっては幅広いものがあるかと、取り組み方によっては幅広いものがあるかというふうに思います。まず、例えば行政主導でなくて住民も行政に参加してもらい、例えば、二十歳代から高齢者まで町民に呼びかけた幅広いまちづくり会議といったものができないかというふうに思います。それは、例えばある町では20代から80代の住民が公募により組織している「まちづくり100人会議」でテーマを決めて意見を交換して町に提言をしておりますと。それで人づくりと住民参加の行政の推進をここは非常に強く考えているようなところで、施設も含めた会議等を行っておるが、こういった幅の広い会議等の進め方とかいうのは考えていないか、お伺いします。

○議 長（片山博雅君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） このことについては、例えば、今高齢化社会迎えておりました、福祉保健課の方で介護保険事業計画を作ったり、高齢者の福祉計画を作っております。そのときに委員を選考するわけでありますけれども、そういう場合は、大体行政の委員会というのは当て職というものが多ございます。ですけれども、こういう委員会には、一般の町民の方の公募というものを、公に募集して選考するとそういう形もとってきまして、こういう例がありますから、これからの行政施策に反映するには、やはりそうした住民の公募方式、こうしたものを可能な限り取り組んでいきたいと考えております。

○議 長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2 番（工藤重信君） 次に、高度情報化時代に対応した行財政システムの構築ということで、情報

化施策を展開し、電子自治体の実現を目指しますとありますが、この分については、例えば申請の部分で、一部は電子申請とか考えられますが、これ以外に現在の進捗状況をお伺いします。

○議長（片山博雅君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） この今、電子申請というのは、全国的にも電子国家を目指すということで推進しておりますけれども、本町の場合は電子申請というのがまだちょっと件数がはっきりしたデータを持っておりませんが、極く僅かなものだろうと思います。

しかし、これから、住民票なんか日本全国どこでも取っていきけるようになりますから、こうしたものは徐々に拡大していくんじゃないかというふうに思いますから、そういう住民向けの情報開示、電子的な開示といいますか、こういったものは進めていきたいと思っておりますし、また、行政内部の電子化についても、今、大分県のLGWANといまして、ローカルネットワークで県とのネットワーク化も進んでおりますから、あるいは電子入札なんかもこういうネットワークを通じてやっておりますから、これから拡大するものだろうと思っておりますし、そういう行政のシステムを作り上げていきたいと考えております。

○議長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2番（工藤重信君） わかりました。

次にですね、職員の意識改革と人材育成の中で、全職員が一丸となって行財政改革に取り組むとともに、職員の意識改革を推進し、地方分権時代に相応しい人材の育成確保を図りますとあります。その中で、いったい全職員が財政状況等の分析などをどの程度捉えて認識して、現在表面化できるものがあるか、伺いたいと思っております。

○議長（片山博雅君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） 全職員の意識改革についてでありますけれども、これも、今、運動公園やインター前ふれあい広場、この大型事業をするにあたって、職員の殆どがやはり町の財政状況どうなるんだということを非常に心配して、そういった声も直に聞きました。そういうことで、財政担当課との協力を得まして、全職員に対して現在の町の財政状況、そしてこれからの財政の見通し、こうしたものを何回となく行って、意思統一を図ってきたつもりであります。勿論この行財政改革についても、職員団体をはじめ多くの職員の参加を呼びかけて、こうしたものを立ち上げて、議員の皆さんにもその改革プランを説明したような経緯がございます。

以上でございます。

○議長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2番（工藤重信君） 例えばですね、ある町では、職員の提案制度とかいうことを組織立って、これは係わりとしては、例えば町であれば、副町長以下が係った組織もあります。その中で何をやるかという、要するに町民の利便性の向上を図ることができるか、現在の施策の見直し又は新たな施策に関するもの、事務能力の向上とか職員の意識改革、ここでも、それぞれは自分ながらの改革を行っているようですが、先ほど総務課長の方から言われたとおりに、やっている面をできるだけ大事にして

やっていただきたいというふうに思います。

次に、組織機構の見直しということで上がっております。住民ニーズに対応した課等の見直しを図り、円滑な行政運営のための機構改革を実施しておりますが、今回、機構改革は上がっておりますけれども、私から見れば機構改革はできてないというふうな思いはあります。

それも含めまして、今後は、例えば平成32年とかなれば、ややもすれば人口が1万5,000人になるかというふうな見込みをしておりますけれども、まず人口がこういうふうな形にならないような形をまた政策の中では考えていかなきゃいけないなというふうに思います。そして、もし仮に1万5,000人体制になれば、職員も150人体制みたいなところも打ち出しておりますけれども、こういったことを厳しい面があります。そして努力もこれは必要だと思われませんが、この人口との関係で対策なるものがあるか、ちょっとお伺いします。

○議長（片山博雅君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） すみません、今のご質問の内容ちょっと…。

○2番（工藤重信君） 職員数とですね、職員数の改革の面とかですね、150人体制とか厳しい面があるからですね。

○議長（片山博雅君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） まず組織機構の見直しは昨日回答いたしましたけれども、近年では平成17年に、それまで25課、25の課がありまして、それから51の係がありました。これを17課46係に大きく縮小をして機構改革を図ってます。

今回の機構改革は、議員が言いますには機構改革になってないというご指摘でございますけれども、確かに、将来町民の人口が1万5,000人になれば150名体制、職員体制を求めていくというふうな究極の目標を掲げて今やってるわけでありまして、今日の行政改革を見ますと、これまでいわゆる古典的といいますか、行政の人員を削減する、給与を削減する、報酬を削減する、そうした形の、いわゆる古典的と言うとちょっと語弊がありますが、そういう形の行革だけでは乗り切れないやっぱり要素が今出てきているのではないかなというふうに思います。それがやはり、先般の小泉内閣の構造改革三位一体改革というふうに、財政改革を含めてこられておりますから、それに合わせてやっぱり地方分権というものがあります。この地方分権というのは、やはり各自治体の自主性とか独自性を高めるうえで、自治体の行政能力をやっぱり高めなければなりません。具体的にいうと、やはり職員一人ひとりの政策能力を高めなければ、これからのやはり行政乗り切れないだろうという面がありますから、人数だけで行財政改革を推進すれば、明らかにどこかに無理がいくんじゃないかなという危惧をしておりますから、これからの政府、国の方針なんかを、やはり状況をきちんと押さえて、それに対処するように行政改革に取り組んでいきたいと思っております。

○議長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2番（工藤重信君） 150人体制というのはこの行政改革のこのプランの中に書かれておることだから、一応確認をしたわけです。別に、確かに厳しさはわかります。ですから状況だけはというふう

に思います。

それで、後、次はですね、総合窓口の設置やフレックスタイムの導入について検討しますと行政改革プランの中にも織り込まれております。この問題をどんなふうに考えますか。

○議長（片山博雅君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） その問題は、これも以前から窓口一本化で、受付、ワンストップサービスということで取り組んでおりましたけども、非常に今日、財政と大きく絡む問題がございまして、現在、そうした窓口の改革はまだこれからという段階でございます。非常に電算やそういったハードを入れ替えると経費的なものがかかりますので、今の職員対応でできる、行政サービスを低下させないような、窓口サービスを低下させないようなシステムで今頑張っているところであります。

○議長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2番（工藤重信君） この問題はですね、小さな町もやっているとありますので、ぜひそういう方向に向けて頑張っていただきたいというふうに思います。

次にですね、公の会計、公会計の整備、平成18年8月31日付で地方行革新指針に基づく財務4表の整備又はその情報開示について、平成23年秋までに整備ができるよう進めるというふうに上げています。町村を含めた全自治体に、平成21年秋を目処に連結ベースの財務4表の作成を求められていますが、本町の整備できてるか、この状況をお伺いします。

○議長（片山博雅君） 帆足企画財政課長。

○企画財政課長（帆足博充君） ただ今、ご質問の財務諸表の公表の件であります。これまで総務省の指導に基づきます、町村でいいますと普通会計決算におきます財務諸表の整備をこれまで行い、県に報告する中で、全国的にその公表がなされてきております。更に、それは普通会計としての財務諸表の作成でありまして、これから国の方から求められておりますのは、全ての会計といえますか、特別会計、それから町が構成となる他の会計まで含めて、連結決算による財務諸表の作成が、義務付けが今後求められております。現在、その作業について、普通会計の連結から更に特別会計の連結決算の作成に向けての研修、県との資料的な検討といえますか、研修を行いながら、今後、公表に向けた体制をとるということで準備を進めております。

以上です。

○議長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2番（工藤重信君） 次に、行政評価の導入に関する検討は未実施であり、今後の課題として上げられるということでプランを組んでますが、この問題は、現在どのような考え方を出されてるかお聞きしたい。

○議長（片山博雅君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） この行政評価については、既に、この自ら行政の事業実施についての評価というものをするように求められております。まだ本町の場合は、その行政評価についての検討取り組みはこれから始まるわけではありますが、確かに先ほど言いましたとおり、地方分権の中におい

ては、住民のニーズ、こうしたものの満足感を得るような行政システムに転換をしようとしている段階ではありますが、どうしても事業実績、その成果については自らやっぱり評価をしなければいけない、あるいは第三者の評価を求めて、この事業は正当なものであったかどうか、効果はどうであったかを評価するようになりますから、これは、これから準備を進めていきたいというふうに考えております。

○議長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2番（工藤重信君） 先ほど申しました行政評価は、事業前と事業後とか二本立てで評価しながら、実際行ったり、事業を執り行ったり廃止したり休止とかそういうことが十分考えられますので、これ大切な分野であるというふうに思います。

次、2番目、玖珠町における企業誘致と若者の定住問題について、今、町民が一番願っている工業団地を含む企業誘致と若者の定住問題は、今後どのように考えるかということですが、これについては、先ほど江藤議員さんからも質問があり、また、この後の河野議員さんからも質問があると思いますので、なるべく重複しないような形で質問させていただきます。

企業誘致については、「がんばる地方応援プログラム」で、企業の立地促進のプロジェクトの具体的な成果、目標によれば、従業員の地元採用により住民の生活基盤を確保し、定住化を図る。工業設置及び操業に伴う資材物資及び役務調達の地元企業の活性化による地域経済の活性化を図るとこういうふうにあります。町長の施政方針の中にもこの問題については触れております。それは一応工業系でなくて農林水産等、そのような分野も含めた誘致活動を行いますというふうな形が入っておりますが、特に幅広く持つことは、農業、林業、工業、商業的なものを含んでの立ち上げが必要であるし、そして地産地消も考えて今後の計画の中で取り上げて立ち上げていかなければならないと思いますが、これに対してですね、例えば1年後、あるいは2年後とかそういう目処のもとでですね、計画的な考えがないとなかなか漠然として進みにくいというふうに思いますけれども、いかがお考えでしょうか。

○議長（片山博雅君） 坪井商工観光課長。

○商工観光課長（坪井万里君） 企業誘致についてお答えをいたします。

企業誘致につきましては、町民が一番願ってる、あるいは議員さんの願いも同じだと思います。今回3名の方から通告を受けております。

これまで、企業誘致につきましては本町の重要課題ということでこれまで述べてきましたし、また、そういうことで取り組んできたところでございます。玖珠町には技術能力を活かせる職場が大変少ないということで、学校を卒業した若者が町外へと流出してるのはご案内のとおりでございます。

企業誘致による雇用の確保を定住問題の最重要課題としてとらえ、取り組んできているところでございます。具体的にいいますと、企業誘致とは企業に玖珠町の土地を提供することであり、工業用地を商品として企業に販売することに集約をされるわけです。現在、手持ちの商品の筆頭は玖珠工業団地でありますけれども、県営であり、大規模な企業の立地を想定をしているところです。勿論県は積極的な売込みを行っておりますけれども、ご承知のように、今日の景気の低迷により企業の大規模な投資は当分の間望めない状況であることはご案内のとおりでございます。

したがいまして、さっき午前中の江藤議員の質問にも町長の方から答弁を申し上げましたけれども、農林漁業、商工業等の連携を強化し、地域経済を活性化するための法的な枠組みを整備するために、農商工等連携促進法というのが施行されまして、農林業をはじめとする地域の特性を生かして将来を見据えた多様な産業の企業立地を検討する、それに基づいて検討していきたいというふうに思っております。

県営の工業団地は大規模を想定しての団地でございますから、比較的企業が進出をしやすいといえますか、1ヘクタール前後の規模の用地の適正調査をしておるところでございます。そういったことから、製造業に限らず、自然環境など地域の特性を生かした幅広い分野での企業誘致を検討してるところでございます。

具体的に、いつその企業がくるかというのは、これからの取り組みもあるわけでございますので、準備を怠らずに取り組みを進めていきたいというふうに思っているところでございます。

以上です。

○議長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2番（工藤重信君） 工業団地におきましては、現在の状況から考えて、今先ほど課長が言われるとおりにあります、状況はわかります。で、一番心配なのは、県の関係もあるけれども、しかし町は町でまた町民に知らせるといふ手段を少しは考えて公表しなければ、どげえなっちゃうかというふうな形になってしまいますから、そういうことも今回きちっと整理していただきたいというふうに思います。

次にですね、若者の定住問題について、若者の定住については各地では助成制度をします。玖珠町では、いい例が、特に新規就農者とかに対しての支援をされているようにあります。この項にはですね、たくさん事例があります。Uターン者も含めてですね、いろんな制度があります。特に独身者には、Uターンの独身者には20万円をとか、あるいは妻帯者には30万円、結婚定住者1組に20万とか、あるいは満40歳以下の農業新規参入者には15万円とか、結婚の定住者への住宅手当、例えば家賃は今5万6万、5万6万家賃がかかれば、玖珠町の若者は住めない。それで家賃を50%を5年間支給するとかいうような形でしているところもあります。そして、例えば家を建てる場合、若者が定住できるために、その対策として、家を建てる時には町が宅地造成をし、分譲して、安値で宅地を提供するとかこういうこともあります。それから、町内に家を建てる際には、50歳未満で10年以上住む意思のある人は120万円を限度に借入金の3%を補助するとか、こういうものもあります。

そして、大分県の宇佐市安心院町では「新規就農者確保対策事業」として、新規就農者確保のために、3年間毎年200万円を無利子で融資、農場も5年間無料で貸与、研修経費を1年間毎年10万円を貸与しているそうです。

こういったことから、地域の、これとは別にですね、地域の教育振興のための山村留学、地域の受け入れ家庭に同居する「里親留学」こうした産業に結び付く施策を講ずることも考えられるというふうに思います。これについていかがお考えかお聞きしたいです。

○議長（片山博雅君） 帆足企画財政課長。

○企画財政課長（帆足博充君） 定住条例の本町における取り組みということでのご質問だと思いますが、現在、玖珠町において具体的な定住条例の制定はされておられません。先ほど議員が申された住宅手当でありますとか、結婚祝金だとか、それから農業の新規就農については、農林課の制度として現在運用されているものはございますけれども、具体的に定住条例そのものでの施策のメニュー化が図られてないのが現状であります。今後、工業団地等の新規雇用の場の創設等が最大の定住の要件になるかと思っておりますけれども、それを更に補足するといいますか、環境整備をするうえで、今後各県内いろんな事例を検討しながら、玖珠町としての定住条例の検討については進めていきたいというふうに思っております。

○議長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2番（工藤重信君） この問題は幅広く、金額的にもいろんなことがあって、建設されなければできない問題でありますので、一応そういったことを大きな問題として町長も視野に入れていただきたいというふうに思います。

次に、3番目の玖珠町の観光整備とイベントについて。

本町では既存の観光資源を生かし、観光整備の計画はあるか伺います。

○議長（片山博雅君） 坪井商工観光課長。

○商工観光課長（坪井万里君） お答えいたします。

本町の観光振興計画についてでございますが、観光は幅広い業種への波及と地域経済の浮揚が期待できる、21世紀の最も主要な産業といわれております。こういった中、平成19年1月1日に観光立国推進基本法が施行されました。このことは、観光による人・物・情報・文化などの交流は経済を活性化させるばかりでなく、地域特有の資源の再発見や魅力あるまちづくり等、町民の生活や文化の向上、生きがい対策にもつながることから、観光振興を政策の主要な柱と位置付けた取り組みが始まっております。

本町におきましては、玖珠町観光振興計画（案）を昨年7月に玖珠町総合行政審議会産業経済部に諮った経緯がございます。その後、町長選挙の結果を踏まえ、再度内容の見直し等を行い、再度玖珠町総合行政審議会に諮り、玖珠町観光振興計画の策定に取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2番（工藤重信君） 観光客が玖珠町に訪れた際に、例えば万年山、伐株山、三島公園、そして最近では、特に観光スポットになると思われる機関庫、そしてまた角牟礼等が、どう行けばいいのか、車で行けるのか行けないのか、そこには名勝としてどのような楽しさがあるのか等は、私が町に立ったら聞かれます。これらの状況でですね、全般的な整備が必要であるし、これにも相当な金がかかると思います。例えば山などでは遊歩道とかあったりするときも、これは特に高齢者も係わってそこに行って楽しめるかとかいうような形は聞かれます。

それで、午前中の中では、江藤議員さんの中には、特に万年山ですね、ウォーキングのコースとかもうそういうのも造られたとかいうことで、非常にいいことだけれども、まず例えば、先ほど出ました山浦の湧水にしてもですね、国道に大きな看板がない。ないというのはね、上げられないんです、整備ができないから。どれくらい車が止められるかということもわからない状態で、今から開発をするような形になると思いますけども、そういった箇所は、非常にいいものがありながら整備できてない関係で、なかなか伝えることができない、そういった面を今後計画の中でどれだけのものができるか、ちょっとお伺いしたいと思います。

○議 長（片山博雅君） 坪井商工観光課長。

○商工観光課長（坪井万里君） 現在、これから計画、山浦につきましても、また観光協会等と今協議をしているわけでごさいます、具体的に、いつ何ができるというのは具体的に申し上げるところはまだないんですが、来年度そういったいろんな事業をまた取り入れておりますので、その中で具体的に進めていきたいというふうに思っております。

○議 長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2 番（工藤重信君） 玖珠町全体の観光整備は、先ほど申したとおり年次計画等で行い、各名勝には、例えば各地に出かけるとですね、有料で自動的なガイドが流れるとかそういう施設設置もありますが、特に玖珠町では、今度立ち上がる道の駅について、どの程度のこういう観光面のガイド的なものができるかはわかりませんが、そういったガイドが付いて観光案内できるとか、もしくは、できなければどういう形できちっとしたものを案内してくれるとかいうようなことで、こういうことをまず聞きたいのと、それからイベントについても、開催時期を延ばして、観光会社と協議しながら、バスツアーとかで来れるようなそういう組み方はできないかお伺いいたします。

○議 長（片山博雅君） 坪井商工観光課長。

○商工観光課長（坪井万里君） 観光地のガイドさんにつきましては、以前、森公民館の時代に、公民館の事業としてボランティアガイドさんというのが、公民館の事業の中で展開をされて、ボランティアで三島公園の周辺の観光案内というものをされておりました。現在も数名おられるわけですがけれども、実はガイドさんも高齢化といえますか、なかなか若い後継者というのがなかなか生まれてこないということで、また、そういう、実はコミュニティの中でもそういうことの取り組みもというお話もしてあるわけですがけれども、全町的な案内となりますと、大変玖珠町も広うございまして、なかなか難しいかなと。ただ、先ほども出ました万年山のウォーキングコース等も、周遊コース等も設置をしましたので、そういったウォーキングの案内といえますか、ぜひそういう方を育てていきたいなということは、観光協会とも協議をしているところでございます。

○議 長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2 番（工藤重信君） 次は2点ほどお願いをしたいというふうに思います。

例えばグリーンツーリズムの関係ですが、こういったグリーンツーリズムのような滞在型の観光整備はもっと充実していただきたいと。それから、国定公園等は国や県との関係の関連のことも考えな

ればならないので、そういったところの環境観光整備等は、県に向けての補助金の活用とかを利用しながら、できるものなら作っていただきたいというふうに思います。

次に、今年で第60回を迎える日本童話祭や第60回の万年山の山開き等は、節目にあたることから、どのような企画集客力を考えているのか、ちょっとお伺いします。

○議長（片山博雅君） 小川社会教育課長。

○社会教育課長兼中央公民館長（小川敬文君） お答えいたします。

昭和25年の童話祭建立に始まった日本童話祭は、平成21年5月で60回を迎えます。日本童話祭実行委員会事務局といたしましては、去る12月18日に開催をいたしました「第60回日本童話祭第1回実行委員会」において、第60回の記念行事として実行委員会主催事業の開催を提案し、承認をさせていただいたところであります。

現在、事業を策定し、事務折衝を行っております。具体的には、童話祭実行委員会事務局の教育委員会、社会教育課といたしましては、久留島武彦翁の思いである青少年生活環境の醸成、それから児童文化の振興、子どもの健全育成等の視点から、平成21年5月4日に第60回日本童話祭記念前夜祭として、メルサンホールにて親子や家族、町民を対象としたコンサートを計画準備しております。

○議長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2番（工藤重信君） 今、先ほど実行委員会のちょっと話も出たけれども、その前に、この童話祭関係の行事、前日も含めてもありますが、行事に出られる役場職員は、担当者を含んで全体の何%ぐらいが童話祭に係って活躍されているのかお伺いします。

○議長（片山博雅君） 小川社会教育課長。

○社会教育課長兼中央公民館長（小川敬文君） 基本的には全員参加という形になっております。

○議長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2番（工藤重信君） 私がこれを申し上げたのはですね、若い職員が、せっかくの連休だから外に遊びにいきたいというふうな人もいます。ですから、今言われた、社会教育課長が言われたような形では、私は意外と取りにくい面もあります。全ての人が係わるというのは難しい面もあるかもしれませんが、町全体でこれは取り組むようなときには、やっぱりそれなりの一員としての気持ちはあってしかるべきじゃないのかなというふうに思います。

この実行委員会、さっき出ましたメンバーも、若者が少なく高齢者が頑張っていることで、高齢者からもそういう声は私は耳にしました。今年の童話祭は記念すべき年であるから、町全体が童話祭一色となるような、実行委員会の方だけじゃなく、子どもから大人まで幅広い呼びかけをして取り組みし、訪れた方に飽きを感じさせないようなイベントを常に企画し、広くPRできるような企画はできないかというふうに私自身は思います。

もう1つ、このPRの手段はですね、申し上げますと、一番の効果は何なのかというと、口コミではないかというふうに思います。これについては、昨日ですかね、メルヘン大使のことも出ました。これと同じような形で、各地に玖珠町の人が出身者がおられますが、その方にふるさと大使に任命し、

現在住んでいるところで、ふさわしいふるさとの良さをPRしてもらい、観光客の誘致を図っているということで、こういうところもありまして、大使には身分証明書にあたる大使証を発行し、お礼に地元で採れるワラビやぜんまいなどの山菜、山の幸を贈るそうです。そして大使の紹介で訪れた観光客には、宿泊料の割引などの特典も検討しているという形で、こういうところもあります。それで、大使には年に数回、村民として交流会に参加してもらい、過疎の進む村等は外からの応援を非常に期待しているというふうに思います。こういった大使の取り組みとか、あるいは子どもを主体の子ども童話祭ですけど、子ども達の本当の思いはどこにあるかとかいうふうな聞くところのものはできないかというふうに思います。ちょっとお伺いします、それを。

○議長（片山博雅君） 小川社会教育課長。

○社会教育課長兼中央公民館長（小川敬文君） 童話祭の実行委員会のほかにといますか、実行委員会に、三島会場の運営委員会と河川敷会場の運営委員会、それからおとぎ劇場の運営委員会という3つの運営委員会がございます。各会場とも特色を凝らした事業展開をしておりますし、地域性も一部あるところもあります。その中で高齢化というお話もあっておりますけれども、そういった現実的な問題に各運営委員会とも対処していきながらの、本年度の童話祭かなというふうに考えております。

あとPR、告知の件なんですけど、告知については昨年ちょっと遅れた経過もありましたので、今年は12月の議会でPR分の補正を前出しでいただきました。ポスターとパンフレットを中心に現在作製をしておりますので、3月までには作り上げて、4月中旬には遅くとも配布をしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2番（工藤重信君） 私そのものはですね、子ども童話祭実行委員のメンバーであるし、10年ほど実行委員長をしまして、今現在は顧問に就いてますけど、ポスターそのものも自分たちで一人ひとり担当して、今年はある、来年はあるという形でポスターなんか刷り上げて、手作りのものになっております。それを印刷会社にかけるわけですけども、そういったことで半年間かけていろんなことを企画して、実際、その日が来るまでには半年間の月日が流れているんですね。そういった意味で、今先ほど申されましたポスターの件は、できるだけ早くですね、製作してほしいと。実際に見る方はそんなに早くないような気がします。だんだんだんだん浸透するまでには時間がかかりますので、できるだけ早くお願いしたい。

最後に、今年の万年山の山開きについては、今年の2倍ももしかしたら予算計上されているんじゃないかというふうに思いますが、今年は例年とは違う何かがあるのか、ちょっとお伺いしたいんです。

○議長（片山博雅君） 坪井商工観光課長。

○商工観光課長（坪井万里君） 60回目の節目にあたります山開き、万年山の山開きについて、お答えをいたします。

万年山の山開きにつきましては、玖珠町観光協会の主催によりまして、これまで「伐株山憩いの森

をスタートし、万年山往復のウォーキングコースをゆっくり楽しく自然を楽しむ」をモットーに開催をいたしまして、近隣の市町村及び都市圏の市民の方々に参加を呼びかけてきたところでございます。

今年60回の節目を迎えるということで、予算的にも町の方をお願いをしまして増額をしていただいたところでございますし、今日ちょうど観光協会の方で「春爛漫のウォーキング」、これは三日月の滝をスタートするわけですが、あるいはこの山開きについてのPRに、福岡に本日まいっておるところでございます。そういうことで、今年は万年山の整備をいたしました周遊コースを利用いたしまして、8合目、お花畑、鼻ぐり、山頂、避難小屋、吉武台、8合目の周遊コースを使いまして、今回、記念の大会を実施をしたいというふうに考えております。今、インターネットやはがきで参加を呼びかけておるところでございます。多くの町民の方、また、都市圏の方に参加をしていただけると有り難いなというふうに考えてるところでございます。

以上です。

○議長（片山博雅君） 2番工藤重信君。

○2番（工藤重信君） 聞くところによると、今年は、頂上の特にミヤマキリシマがあるところには熊笹がある、その草刈処理ですね、県の方に連絡しながらやって対応しておると思います、その処理をですね。で、あの周辺ずっときれいにさせていただきたいと、それはひとつの願いであるのと同時に、もう一つはですね、以前は万年山の山頂で餅投げをしてたんですね、観光協会です。これも観光協会ですけれども、やっぱり行政も一緒になって考えなければならないけど、その餅投げは家畜市場のところ、そこから登る人に渡してたけど、じゃ山浦側から登ってくる人にはそれは伝わらないから、上がってみたら餅投げがないと、がっかりして帰るとかですね。私も、来年はぜひそういうことのないような形をとってほしいというような形で、直接話はした経緯はありますけれども、今年はそういったこともまた守っていただきたいというふうに思います。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（片山博雅君） 2番工藤重信議員の質問を終わります。

次の質問者は、3番河野博文君。

○3番（河野博文君） こんにちは。議席番号3番河野博文です。

平成21年の第1回玖珠町定例会におきまして、一般質問の機会をいただきましたことに感謝申し上げます。また、質問につきましては、一問一答方式でまいりたいと思いますので、議長よろしく願いいたします。

私は幾つか質問を上げております。昨日、今日と、私は9番目になりまして、殆どの議員の方がいろんな各度から私の質問と同じようなことを聞かれましたので、私も質問するのに何か遠慮があるなという気がしております。しかし、ちょっと観点の違うところからやっていきたいと思っております。

まず、主にはですね、町長に町のまちづくりについての考え方、基本的な考え方、これに関して主に5つ程度上げておりますが、町長のまちづくりの考え方ということで、若干それることもあるかもしれませんが、基本的にはそれないでいくつもりでございますので、よろしく願いいたします。

また、2番目の教育委員会、特に今度教育長の考え方というか、これからの指導方針につきましてのことを、また幾つか含めて聞きながら、聞かさせてもらいたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

まず、まちづくりの方ですけど、平成21年度予算、行財政改革・機構改革等についてということで上げております。先般ですね、玖珠町で昨年行われました国体の第5回の総会、また、反省会がございました。その中で、本当に町民がすごく感動したというか、そういうようなところにつきまして見せていただきました。また、町長もその席で、本当に町民が国体に皆で参加しているんな感動を受けたということだと思いますが、以前、町長がホッケー場につきまして大型事業の幾つかでホッケー場が入ってございました。大型事業は全て見直していかなければならないということをよく言われます。しかし、あの感激感動を感じたときに、町長はそのホッケー場の大型事業は間違っていたのかどうか、その辺につきましてお考えを聞かせてもらいたいと思います。

○議 長（片山博雅君） 後藤町長。

○町 長（後藤威彦君） 基本的な考え方を申し上げたいと思います。

大型事業につきましては、これからのまあ5年10年先の事業について、十分見直しをしていくというか、新しい事業については慎重に対処していかなければいけないなと思っております。従来の事業については、前町長時代に造られたことでありますから、それは例えの言葉として出したわけでありまして、非常にこれからは慎重に対処しなければいけないと思っております。

以上です。

○議 長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3 番（河野博文君） 事業の大型事業というものの考え方なんですけど、お金を大きくかけるから大型事業か、大きい物を造るから大型事業かといういろんな考え方が出てくると思うんですけど、昨日からのお話も聞いておりますけど、ホッケー場に関しては、玖珠町からの一般財源の持ち出しは殆どなかったと思っておりますが、これは国体の方の参事、どんなふうですか。あまり町からの財源持ち出してなかったですね。

○議 長（片山博雅君） 森社会教育課参事。

○社会教育課参事（森 高三君） 今の河野議員の質問でございます。

ご案内のとおり、ホッケー場は、玖珠町が進めていますホッケー競技の振興と国体を迎えるためのホッケー場会場としての会場として施設を整備したものでございます。

平成18年に開始をいたしまして、約4億6,000万円の資金をかけて造っております。この資金の内容につきましては、県の、国の援助をいただいております、金額はちょっと私今、後で述べさせていただきますけど、3分の2以上は補助をいただいたものと思っております。

○議 長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3 番（河野博文君） その中で、森参事もあのとき本当に感動したというか、ことを受けたと思います。私も民泊とかの様子、DVDに作られていたのを見ましてですね、本当にいいことをやったな、

ああ、いい大会ができたんじゃないかな、玖珠町にはホテルがあまりなかったから、かえって民泊したのが良かったな、町民とのつながりができて、また、それから先についても、また相手先というか、泊まってくれた人達との交流が盛んに続いているみたいなので、本当にいいことではなかったかなと思っております。ぜひですね、やはり大型事業もいろいろあるんですけど、町長さんも見極められて進んでいくということなので安心しておりますが、ぜひやはりいいことにはですね、積極的に進んでもらうというようなことでやってもらいたいなと思っております。

それから、今問題になっております大型事業の玖珠町の総合グラウンドの件ですけど、これにつきまして、町長はいつもグレードを落とす、落としていきたいということをよく言われますが、現場サイドの担当課の方で私は確認したところ、「いや、グレードを落とすつもりはない」というようなことを言われてると思うんですけど、その辺がですね、まだ町の執行部の中でも話し合いがうまくいってないんじゃないかな、そういうような気がするんですよ。だからもうやるのか、やらないのか、やる時にはちゃんとしたことでやるのか、その辺がですね、まだ見えないというか、やはりもうこの辺ではっきりしないと、もう工事の段階に入ってまだそういうことを言ってる状況、今そういうことを言ってる状況じゃないと思うんですけど、その辺についてももう1回町長さんに確認したいと思います。

○議 長（片山博雅君） 後藤町長。

○町 長（後藤威彦君） 自席からお答えさせていただきます。

この件につきましては、勿論今から原課と私、それから勿論三役も含めて、それからどういう今後進捗をしていくのか、まあ財政の問題もごございますので、その点で十分協議をしてみたいと思っております。

○議 長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3 番（河野博文君） 少しわかったような、わかりにくかったような気もしますが、これに関連してですね、次の方も、行財政改革・機構改革につきましてお尋ねしたいと思います。

今度議案として上がっております行財政改革ですね、やはり行財政改革とか機構改革とか行う中で、やはりそれをすることによってのメリット、このどういうところに良さが出てくるのか、そういうところがはっきりわからないとなかなか賛成できないというか、ところがあると思うんです。そしてやはり行財政、財政改革とかいう名が付くときには、私、議案質疑のときしたと思うんですけど、人数を何人体制、何人体制じゃない、現在この課にはこうこう何人いる、今度新しくするとこうこうこうなって、人数的にはこうなるんだということをお示してくださいといったら、人事に関することからそれはできないと言われたんですけど、このことについてはですね、誰をどこにやるとかそういうことは聞いてないんで、人数がどのくらいになるとかいうようなことを、まず計算してやってるんじゃないんでしょうか。そしたら自ずからどの程度にどの辺の課が減ってくるとか、どの辺の課が反対が増えてくるとかいうようなことができるとかじゃないかと思うんですけど、その辺につきましてもう1回確認したいんですけど。

○議 長（片山博雅君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） お答えいたします。

行政改革、とりわけ機構改革の部分について、そのことをやる際には、確かに総人数というものがもう既に採用してありますから、全体枠というのはもう決まっていますから、その振り分けになろうかと思えます。その振り分けというのは、人事異動と並行してやらなければ、なかなかその業務の分配もありますから、この年度末を迎えての短期間の中で並行してやるものですから、この議会の中でなかなか、この係何人ぐらいというふうにお示しするのはできないといったことで、総枠人数はもう把握しておりますから、その中でやっていくということです。

○議長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3番（河野博文君） その総枠はそんなに簡単に減らすということとはできないと思うんですよ。ただ、今度の議案が上がってきたのは3月2日に上がってきてるんですよ。それで施行するというかやっていくのは4月1日からやっていく、普通考えたらですね、こんだけの行財政改革やっていく中で、たった1ヶ月足らずの中で取り組んでいくというか、いろんな面で弊害が出てくると思うんですよ。そしてまた、そのときに聞いたんですけど、どういう人達でこういうのを話し合いをしたんですかといったら、三役と総務課長さんですか、で話をされたとかいうようなことなんですけど、それにつきましても、今までまちづくりする中で、町の中にも行財政の改革の推進委員会とか総合行政審議会とかあると思うんですけど、そういうところに全然相談なしにしているというような、どういうところからそういうふうになってきたんですか。

○議長（片山博雅君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） ご質問の趣旨はわかりますけども、これまでの経過で見ますと、機構改革を審議会にかけたような経過は確かないと思えますし、議会の中で、全員協議会でまた皆さんにご提示した経過もないと思えますし、これまで私の経験からしてみれば、町長の下部機関のことですから、もう町長の専管事項でありますから、私達職員がその命令を受けてこれを改革してきたという経過であったと認識しております。

○議長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3番（河野博文君） じゃこのやり方で正しかったということでしょうか。町長どんなふうですか。

○議長（片山博雅君） 後藤町長。

○町長（後藤威彦君） 正しいか正しくないかというのはちょっとよく判断できませんが、できるだけ皆さんに十分周知をしてやった方がよかったかなという思いもあります。

ただ、大きな流れの中で、前任者が、前任の町長の時代にひとつの方向はできておるわけですね。課もこういう形で減らそうと、そういうような大きな流れの中で踏襲をしておった関係上、そういう形の中で、こういうふうには1つ減らして、今150人体制という形の中での課を1つ減らす、逐次減らしていくというか、もうそういう形の中で考えていこうとしたわけでありまして。

○議長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3番（河野博文君） 今、前任者が決めたことをやられてるということなんですけど、実際の話、

選挙で通られたのは後藤町長さんの方であって、町長さんの方が町民から推されたという感じなんですよね。そのときに、何で推されたか、町長さんはいつも「町民の目線でものごとを考えられる」とね、そして、いろんな面でものごとを相談しながらいくというような姿勢があるのに、時々私が感じるのは、町長さんは一方的に何でも出るというか、やって、後からちょっとまずかったというようなことが度々出てくるんですけど、この件につきましても、本当にね、本当にこれからの町をつくっていくということを考えたときには、この組織で本当にいいと思われませんか。

○議 長（片山博雅君） 後藤町長。

○町 長（後藤威彦君） 最高ではないけど、ベターな組織であるというふうに考えております。

○議 長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3 番（河野博文君） 今まで、今度上がっている課の整備につきましても、今までの課があつてですね、その中にいろんな係がありますよね、その中に課があつて係があると思うんですよ。殆ど係的には変わってないんですよ。できたのが1つか2つ、電子計算システムに関すること、それと自衛官の募集か何か新しく入ってきたんですかね、その程度だと思えます。その後は、課の中の係を、さっきいった農商工の関係あったかもしれませんが、それで振り分けてしたとしか思えないんですよ。それで満足されているというのがね、私はおかしいんじゃないかなと。本当に行財政改革やるんなら、これから玖珠町が進む道で、どのようにやっていけばいろんなことができるのか、そういうようなことを踏まえて行財政改革をやっていくのが本当じゃないかな。前任者がやってきたことがよかったから、それで進むとかそれじゃなくて、本当に町を考えたらですね、どのような係の作り方そういうようなことをね、やはり先ほど申しました、課長さんたちが主になって作ってる行財政の改革の委員会ですか、そういうのもあると思うんですけど、そういうところに諮って、皆さんの意見を聞きながら、そして本当にまちづくりをするにはどんなふうにするかとかいうようなことを考えていくべきじゃないかなと思っております。

また、施政方針の中にありました、江藤議員が午前中ですか聞かれましたが、1課1プロジェクト等をやっていく中で、それをどこでどういうふうにやっていくのか、そういうようなことも全然見えないし、来年度の予算、予算もその課を変えたときのことを考えて予算編成をしているのか、そういうようなことも全然まだできてないと思います。

また、それから玖珠町条例の中の組織の、組織の条例ですかね、そういうところもですね、全てあたらないうけなくなると思うんですよ。そうしたときに、今ちょっと変えて、今変えてですね、また少し経ってから、悪かったら変える、そういうようなことはね、簡単にはできないと思います。それにはね、やはりお金が要することです。それはもうただでできるものならそれは幾つもどんどん変えていったらいいと思うんですよ。しかし、お金がかかることだから、ある程度は先を見通して、もうこれを決めたらこれでいけるんだというようなところをね、慎重に審議して決めていってもらいたかったなというふうに思ってます。もう1回その辺含めて町長のお考え方をお願いします。

○議 長（片山博雅君） 後藤町長。

○町 長（後藤威彦君） 確かにそういう面もあったと思います。ただ、私は今の係の中でいわばどういふことをやるかというのは、例え課が変わり係が変わっても、変わらないと思っております。要はその係がどういふふうに今からその仕事をやっていくかということにかかると思っています。

それから、今回目玉にしたかったのは、企画と財政を分離しました。これは、やっぱり企画と財政は本来いわばお互いが監視というか、いわば企画が考えてそれを財政がフォローしていくというような形にした方がいいと。企画は21年22年の10年計画に基づいてその計画を立ててもらいたい。それから先般出した商工と農の関係もそうなのですが、それを強力に推進をしていこうという思いで出したわけですが、残念ながら、私の説明不足かなにかでちょっとこういうふうになりましたが、要は考え方は、課を150人体制という形の中で扱う場合に、あまり大きく扱うことも、これはこの行政の中に混乱を招きますから、とにかくいわばそれぞれの係、課は前の状態を踏襲しながら、何かいわばこの課でプロジェクトなりそれからどういふふうに大きく変えていくかということを考えてもらいたい。そういう思いですから、ただ課を変えて、係を変えてどうこうということではない、私はそういうふうに思っております。

○議 長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3 番（河野博文君） 私は、係とかの中でどういふふうなことを言いたいかといったらですね、昨日佐藤議員の質問の中にも出てたと思うんですよ。玖珠町でできた肉、玖珠牛、それをいろんなところで販売していくというような、消費するというか、そういうようなことがいいんじゃないかなろうかと言われてきましたが、やはり今まで農林関係にしても、生産する方に力を入れてたと思うんですよ。今からの時代は生産する方にも力はそれは勿論入れなければなりません、いいものを作ってもそれを販売できなければ、本当に消費できなければ、いくらいいものを作っても農家の方は大変骨折るばかりだと思います。

そこで、私は、ちゃんとしたね、まあ今例えば農林課の話が出ましたけど、農林課ではそういう農家の方が生産したものをいかに町の方、それから今から勿論道の駅ではありますけど、それ含めてですね、いろんなところで販売促進をするようなね、そういうところに力を入れていくような営業を持つような部分の職員を育てていってもいいんじゃないかなというふうに思っております。

観光の面でもそうです。今、後ろに企画財政課長いますけど、先月2月にですね、津山の機関庫を玖珠町商工会の役員研修で行きました。そして、そのときに対応してくれたのは、津山の市役所の観光係、観光課の方の主査の方でした。私は本当に感動しました。1人の職員がこんなに営業マンみたいな感じで我々に案内をしてくれる、そして、自らいろんなところを見て回って、自分たちの持つこの機関庫をこんなふうにしたいんだというような意識がものすごく感じられました。あのときのことは私が言ってもあれなんですけど、企画課長も一緒に同席して、同じような感動を受けたんじゃないかと思うので、課長その辺のお話しちょっとできたらと思うんですが。

○議 長（片山博雅君） 帆足企画財政課長。

○企画財政課長（帆足博充君） 突然のご指名とテーマと申しますか、ご質問の内容でありまして、戸

惑っておりますが、岡山の津山市、JR西日本津山駅の扇形機関庫、転車台の研修を商工会の役職員研修視察に同行しまして見させていただいたところであります。

津山の扇形機関庫につきましては、主要線17線ありまして、そこにディーゼル機関車5両ということで、そのうちの2両は非常に人気のある車両で、貸し出しということで3両が入っていたと思います。JR西日本には、同じく京都梅小路にも機関庫があって、そちらの方はSLの機関庫ということで、非常に人気の資料館ということで、津山の方の対応についても、先ほど議員さんから言われたように、職員の方、それからJRの職員の方が対応していただいて、資料室も見させていただきました。

なおかつ、機関庫につきましては、耐震構造を一部分といいますか、中央部分だったと思いますけれども、そういう構造を改良されたうえで、視察のエリアも決められての対応だというふうに思っております。そういう機関庫の整備、今後の対応までということになるとあれですが、感想ということでよろしいですかね。

研修に参加させていただいた私の感想として思うのは、今後豊後森駅の保存活用するうえで、耐震構造の改修なり、転車台の復元なり周辺環境の整備、財源確保、観光資源として生かすためには、鉄道遺産としての整備がやっぱり前提になろうかと思えます。ただ、そのうえでは、何ととってもやっぱりJR九州なりの協力支援がどこまで得られるかも最大の課題になると思えます。非常に商工会の公の新たな方の研修でもありました場づくり・物づくり・事づくりというようなそういう提案もされましたけれども、今後その仕掛けのプロデュースの展開というのが行政に求められているというふうに思っております、そのことで研修の感想ということで述べさせていただきました。

○議長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3番（河野博文君） 課長さんの方から詳しく説明いただきましたけど、私が言いたかったのは、職員の方が本当に自分の町のPRというのを真剣にやっていくというか、その姿はすごかったから、ぜひ機構改革する中で、そういうような面もできるような商工、観光面でですね、そういうスタッフを作っていくような、そういうような係も必要じゃないかというふうな思いがしております。

今度の機構・財政のを見たんですけど、その辺をですね、まず5か年計画が、まだ4次の5か年計画やってますよね。それで1年あると思います。機関庫の方に、この前ですね、機関庫の導入についての話に町長さんのところにお伺いしたときには、「まあ、1、2年かけてから第5次の総合計画あるから、その中で取り組めばいい」というふうに言われました。まあ私もそう焦ることはない、ちゃんとしたものを考えていくのなら焦ることはないというふうに思っております。

この機構改革についてもですね、もう3月に出して4月からしていくと、あまりにも無理があるんじゃないかな、本当にやるんやったら、来年の4月からぴしゃっと新しい組織ができて、新しいまちづくりに向かっていくような機構の組織の改革をやっていっても遅いことはないんじゃないかな。今少しあたって、いろんな文書とかいろんな書類とか経費がかなりかかると思えます。そしてまた、何年かうち、ここは良くなかったから変えていく、そしたらまたそこでお金かかります。そういう無駄がかからないようにちゃんとした計画をもってやっていっていただきたいなという意味で、私はもう

少し慎重に考えていただけないかというふうに思っております。

そしてまた、この例規集の中に組織図の参考資料があります。私も、会計課がなかったのかどうかと思ってたら、会計課は一応行政組織としては別という考え方ですね。知ってるんですけど、これ見たときに、まだですね、助役、収入役とかいう名前で、収入役さんの下に会計課があるというような組織図があります。この辺やはりもうちゃんと変えていかんとですね、今日ちょっと会計課長さんのところにお話に行って聞いたところ、以前の収入役さんという立場と兼ねた会計管理の責任者というか、そういうのを兼ねたところで仕事をされているということを知りました。同じ機構・財政・組織の改革の中で、そちらにつきましてもやはり改革するんならいろんな組織、いずれ教育委員会も入ってくると思うんですけど、いろんな面で考えていかなければならないかなと思っておりますけど、組織改革の中で、会計課長としては何かこういうところはもうちょっと考えていくべきところがあるんじゃないかなとかいうようなところがありましたら、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（片山博雅君） 大蔵会計管理者。

○会計管理者兼会計課長（大蔵喜久男君） 私どもの課のことで結構ですか。

○3番（河野博文君） はい。

○会計管理者兼会計課長（大蔵喜久男君） 現在、会計課の職員は4名体制で仕事を行っております。

そうした中で、去年、昨年の4月より、玖珠九重行政組合の会計業務を、その分を扱っておりますし、毎日、日計処理等で非常に大変多忙な毎日でございます。そうした中で、4名体制の中ではなかなか非常に厳しいところもありますし、なおかつ、日常におけるところの昼休みの休憩時間も交替で行ってような状況でありますし、以前の課長が、1名ひとつお願いしたいということで要望はしていたらしいんですけど、なかなか財政の状況とかいろんな組織的ないろんな状況の中で、なかったということでございます。

しかしながら、今のところは何とかいいながら頑張っておりますけれども、今後まだ多様化する社会の中で1名増員もできたらお願いしたいがなということで、今後町長の方にはお願いをしていきたいという希望であります、私の。

○議長（片山博雅君） 太田副町長。

○副町長（太田尚人君） 今、河野議員さんからいろいろ町長のまちづくりについての考え方というふうなことでお話を伺ってございました。ちょっと私の方から若干補足をさせていただきたいと思っております。

今回の予算にしる機構改革にしる、年々、お金にしても人材にしても、年々苦しくなっていっております。そういった中で、少しでもなんか前に向かっていい方法はないかというふうなことで、3月2日に提案をさせていただいたというふうなことがまず第1点でございます。

もう1つは、先ほど会計管理者の件がございましたけども、要は条例で議決をいただくのは、法律で必置規制、必ず法律で設置しなさいよというふうなことを書いてる部分はそれで法律でいきますと。それ以外の方で、町長の直属直下の組織について議会にお諮りをしなさいというのが自治法の規定であります。それで課室の設置条例というふうなことになります。

規則については、係等細かな事務分掌分担を定めております。この点については規則でございますので、今、河野議員さんの方からいろんなセッション、アドバイスいただきました。で、我々も検討して、必要なものはそれは年度途中でもいつでも対応できるというふうな規則制度については内容でございますので、そういった形で、必要なものは検討をさせていただきたいというふうに思っております。

ただ、毎年毎年人が少なくなっております。今回も定年される方がかなりおります。そういった中で、あと採用する人数も、実際もう既にだいぶん前に決まっております。そういった中で、どうやって組織組みをしていったらいいか、人の、予算もそうですけれども、各セクションに配分していったらどうかというふうなことが、予算にしても人材にしても非常に検討課題というふうなことであります。各セクションごとにいえば、今関係管理者、課長の方から1人でも多くというふうな話、それはもう各課に共通する事項であります。そういった中、限られた200人なら200人、192人なら192人をどういうふうに割り付けて、どういうふうに係編成していくかというふうなことについては、議員の皆さん方の助言なりアドバイスいただきながら、また考えさせていただければと思っております。

以上であります。

○議長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3番（河野博文君） 副町長さんの言われること、本当に十分よくわかります。やはり厳しい時期ですから本当にそれはやっていかなければならないと思っております。その中でも、やはり私が言いたいのは、先ほど申しました農林についても、生産する方だけでなく、販売・営業そちらの方に向けてですね、町がそういう窓口になれるような体制をつくっていくとか、そういうような組織づくり、玖珠町役場の組織作りをしてほしいな。また、町起こしとかいろんな面で、私いつも言うんですけど、町が、若い人が町を引っ張っていくような牽引者となるようないろんな発想を出していただきたいなというのは、私も議員になった頃から、最初から言ってます。副町長さんは若いのであれなんですけど、やはりもう私も55を過ぎまして、発想がそんなに若い人にはついていけません。でも若い人の発想の中には、本当に思いがけないようないい発想をすることもあります。そういうような発想を上の方がいかに受け止められるか、聞き入れられるか、そういうような組織づくり、今までも、私、役場の組織見ると、下の人がいろんないい意見を出しても上までなかなか届かないとか、そういうようなことがあると思うんですよ。だから、私はそういうような面を含めて、組織の改革というのをやっていってほしい。人数を減らせとかね、そういうことは極端には言いません。中身の問題だと思います。そういう面で、ゆっくり考えられて、皆さんと相談して、もう1回やり直したらどうかというのが私の意見であります。

○議長（片山博雅君） 太田副町長。

○副町長（太田尚人君） はい、今の河野議員さんのお話も十分理解、わかるところであります。私も元々農商工等の連携というふうなこと、これは先ほど町長もお話がありましたけども、これは前の町長のときからの課題というふうなことで、組織立ても、名前自体、前、産業経済課というふうな時代

の延長線上で、産業振興課というふうなネーミングで、いきなり先祖返りもという話で、そのもう延長線上があって、今回十分な議論がないというふうなご指摘もあるんですけども、提案をさせていただいたんですけど、も一番やっぱり感じてるのは、玖珠の場合は、一次産業の素材は非常にいいと、素材にもうひとつこう付加されていかないと。だからむしろ農業はいろいろないい面を持つてるのに、そこに付加していく商工の部分に何か発展の余地があるんじゃないかなろうかと。農業も生産してただ市場に持って行ってそこで終わりというふうなあれであれば、多分生産してる人も働き甲斐というか喜びが多分少ないと思うんですね。だから仮に農・商という観点でいえば、農家が作った人が売ると、自分で売るといったら、買う人の顔が見えるので農商連携、それをそれぞれの農家のどなたか意気のある人が1つでも結び付けると。そこに農商の間に工を入れて、農産物を加工して、でそれを流通すると。そういったところを、今までは作って市場に出すか、農協が全部集荷して農協が手数料をいただいてやると、そういった中で、本当の生産者の喜びというのが少ないんじゃないかなろうかと。であれば、大量にそういった市場なり農協でさばく部分がないと、売れ残りもあるんで困るというふうなのがあるんですけども、それとは別に、昨日の佐藤町議さんが言ったような、やはり販路というか、そこも必要じゃないかと。であれば、まずは議会の皆さんの議決事項である、町の直近の下部組織の条例を提案させていただいたというふうなことであります。

ただ、その中で、まだ係編成、いろんなバリエーションあるんじゃないかなろうかというふうなご指摘は確かにあると思います。ただ、そういったものについては、いろいろ仕事に当たりながら、また工夫の余地があれば、それは規則制定改正の中で対応する余地というのは十分あるというふうに考えております。

以上であります。

○議 長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3 番（河野博文君） 本当にいいものを作るには時間がかかるかもしれません。そのためにはですね、やはりあまり焦ってすることもないんじゃないかなというふうに思っております。先ほど申しましたように、いろんな課はあります。直属の課もありますし、また、教育委員会部局もありますし、会計課の方もあります。いろんな面を含めて真剣に話し合いをして、それから決めてもまだ遅くはない。途中で変える、ころころ変えるようなことを私はしてもらいたくないから、今回一般質問に取り上げせてもらいましたので、時間もございますので、もうちょっとこの辺で組織改革については終わりたいと思います。

それから、もう時間がなくなってきたのであれなんですけど、工業団地・誘致等につきましては、先ほど昨日今日とまたお話も出ておりますが、工業団地ですね、私は記憶が間違っていたら申し訳ないんですけど、もう来年度ぐらいには取付道にかかるというようなことを聞いたことがあります。それはもう着工出来るんだということを聞いております。やはり今の状態見てから、企業に、来い、来い、来い言うても、どんな形かわからない、どこから上がるんやろうかとかいうようなことで、せめて取付道に関しては町が造るということで、そのお金も確保できたということを知っており

ます。これに関して、もう着工されたらどうでしょうか。じゃないと、全然、工業団地来る企業は今、本当に難しいと思います。しかし、待っていてもなかなか見つからないというか、せめて、ここから上がって行ってこの上に出来るんだよというような形の道筋だけでも立てられないかなと思っております。その辺についてお聞かせください。

○議長（片山博雅君） 坪井商工観光課長。

○商工観光課長（坪井万里君） 工業団地の進入路の関係でございますけれども、以前、議会の中でも進入路だけ造ったらどうかというような質問もあったようでございますけれども、現在、基本的には新たな、新しい、予定をしておるところの進入路の作成については今、計画はございません。

ただ、現地をなかなか見に行くのが、部落の中を通過、あれは農道ですか、農道を通って行く関係で、もうちょっとその道路を整備したらどうかというお話もあって、町としては町単独でできないわけで、県の企業立地推進課、それから土地開発公社と協議をして、測量だけはいいですよということで、測量は今しておるわけですが、この事業費がまだいくらかかるかわかりませんが、この事業費は、今度工業団地を売るときにその価格に転嫁をしなければならないわけで、価格競争になったときに、なるべくなら事前にそんなにお金をかけたくないというのが、県もそういう考えがございますので、なるべくならお金をかけたくないというような状況もあって、今、正式な進入路ではないんですが、上に上る道については、県とは今、協議中ということでございます。

○議長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3番（河野博文君） 話が何か後ろ向きになっていくような気がするんですね。本当に、私聞いたところによりますと、進入路に関しては町の方でできるという話聞いていたんですけど、それはできないんですか。

○議長（片山博雅君） 後藤町長。

○町長（後藤威彦君） お答えいたします。

この進入路につきましては、当時で7億ぐらいかかるといわれておりました。だから、これを企業が来ないうちにやるのは、その勿論金利負担も含めて、土地をとにかく今の段階では、坪4万円ではもう絶対に売れないということのようでありまして。3万からできれば2万台に持ち込まないと土地は売れにくいということのようでありまして、県の企業立地も、それから土地開発公社も、そういう面から、まだまだちょっと状況を、こういうふうに変な状況であるからまだやらない方がいいというような判断をしておるようでありまして。

だから、今先ほど担当課長の方から話のあったように、私もあの台地には何回か上がってみました。全く議員のおっしゃられるように、人を連れて行って見せるような場所ではありません、今の状況では。大変残念です。だから、私は今回は土地開発公社と少し県の金をちょっと少し出してもらって、少しでも町の半分半分ぐらいになるんだろうとは思いますが、何百万かかけて、上をある程度見れるような形にはしたいなと。そして来た方に上に上がっていただいて、櫓の上ぐらいから、あのいわば境はあそこで、こういう形ですよというぐらいの形は私は造り上げておきたいなと思って

おります。

そういう中ですから、大変厳しい状況にありますので、ご理解を賜りたいと思います。

○議 長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3 番（河野博文君） 前任者の小林町長も、やはり皆さんの方が早くから進入路を造ってくれというようなことも何年も前からいってたんですが、でもお金をある程度貯めてから、そして造るからという話があったんですけど、昨年頃ですかね、もうその準備はできたからもういつでもかかれるよとかいうような話をね、聞いたことがあるんですよ。ちょっともう時間がないのであれなんですけど、もう前向きにこちらの方も進んでいただきたいなというふうに思っておりますので、後藤町長の決断をですね、ぜひしていただきたいというふうに思っております。

○議 長（片山博雅君） 太田副町長。

○副町長（太田尚人君） 後藤町長にというふうなことでありましたけども、ちょっと補足をさせていただきます。

もうこの企業誘致関係は今回の議会の中でも一番質問も多いし、地域の会合なんか出たときも「何でもいから企業誘致を」と、「働き場所があれば子どもが残るんだ」というふうな話を真っ先に1月からずっと聞かされております。

そういったあれで、私も何とか企業誘致をと、町長ももう東京、大阪に行く度にトップセールスというふうな形で、地縁等でセールスしてるんですけども、この前も、議長も県庁の企業立地課に行って、私どもと一緒にお願いをしてきて、そこは一生懸命やらさせていただいてるというふうなことでご理解をいただきたいと思っております。もう、要は町の行政というのは、どっちかという対人行政というか住民行政が主流なんで、どうしても産業施策、経済施策、商工施策といったら、県が絡まないと、どうしても県とタッグを組まないとなかなかうまくいかない。県の方はこの団地40ヘクタールあって20ヘクタール工業用地で念頭してるんですけども、要はオーダーメイド団地だというふうな言い方してまして、決まったら事業をやろうと。そうしないと金利負担売値が高くなるからというふうなことで、なかなか先に道路を入れて事業をというふうなことにいかない。ただ、そうはいつでも、少し見せられるような形で何とかできないかというふうなことは、私どもの方からも、もう再三訴えて要望してるところでありますので、そのところを何卒ご理解いただければと思います。

○議 長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3 番（河野博文君） 十分理解しておりますので、副町長さんを玖珠町が気持ちよくお願いして皆さんで受け入れたというのは、やはりそういう面でぜひ活躍してもらいたい。県と町の間を持ってもらいたいという気持ちで副町長さんに来てもらったと思うんですけど、ぜひ力をですね、発揮していただきたいなと思っておりますので、よろしくお願いたします。

時間がなくなりましたので、あと教育長さんの方にお伺いしてるんですけど、残り9分ですので、7分で今後の教育行政についての考え方をお聞かせ願えればと思っております。

○議 長（片山博雅君） 本田教育長。

○教育長（本田昌巳君） 4項目ございましたけれども、それでは4番目の今後取り組んでいきたいこととよろしゅうございますですか。

○3番（河野博文君） そうです。

○教育長（本田昌巳君） 結論から申し上げますと、私、凍結状態となった中学校再編、それと学力の向上でございます。取り組みたいことというよりも、何とか取り組まなければならない、今解決をしなければならないことと考えております。

今回初めての一般質問でございましたけれども、学校再編が2件、学力問題が3件でございました。恐らく議員の皆様も同じ思いではなかろうかというふうに考えております。

教育委員会が積極的に学校再編の方針を持ちながら、長期間凍結の状態にあるということは、恐らく町民も許さないし、説明責任も果たせないのではないかと、許せないのではないかとというふうに考えておりました。これまでの経過につきましては、昨日後藤議員さんにお答えをしたとおりでございますが、今後、再度真摯で活発な論議を展開しなければならないというふうに考えております。

小規模校の方が個々の生徒に行き届いた教育ができるという意見、主張がございます。本当に事実でございましょうか。小規模校に多い免許外の先生に教わることを父母は大変嫌います。学力の向上は学校規模に無関係ではないというふうに考えております。それから、果たして学校があることが過疎の歯止めになったかどうかという問題もあります。過疎化は学校があるかないかではなくて、決定的な要因は、生活基盤があるかないかというふうに私は考えております。

子どもがあって、家庭があって、地域があるというふうに考えられます。何よりも尊重されるべきは、子どもの人権、多くの仲間と交わり育つ機会均等の学習権であろうというふうに考えます。

学校再編には多くのハードルが予想されますが、最終的に町の方針を決定される河野議員さんをはじめ議員の皆様、ぜひともご理解とご支援をお願いしたいというふうに考えています。

○議長（片山博雅君） 3番河野博文君。

○3番（河野博文君） 大変申し訳ありません、時間がないのですみません、あれなんですけど、教育問題本当に難しいところがあると思います。昨日からいろんな議員さんが質問されております。やはり、私が思うところ、この中にも書いてあります、いじめとか携帯電話とかいろんな問題がありますが、こういうことをですね、町の教育委員会がびしゃっと決められてしたことを、学校にちゃんと伝えていくとか、そして、学校はもし、例えばの話、携帯電話を学校に小中学校は持ち込んだらいけないよとかいうようなことを教育委員会が決めたなら、学校長の方も安心してそれに対する規則とか、そういうのを作られるんじゃないかな。じゃないと指導する方がちゃんとしたことをしないと、やはりそれをやっていくところもなかなか中途半端な状態になるというか、そういうところが出てくると思うんですよ。

いじめ問題につきましても、僕たち一番気にしてるのは、学校から小さな問題があったときに教育委員会の方にすぐ連絡が入ってるかどうか、そういうようなところをですね、やはり今後ちゃんと見守って行ってほしいな。そういうことがあっても、学校長に責任があるんじゃないかと、いろんなこと

がどういふところで起こってくるかわかりません。しかし、そういうときにちゃんと連絡ができる、相談ができる、そういうような仕組みを作っていって、学校側に上げてほしいなというふうに思っております。

いろいろなことを聞きたかったんですけど、もう時間が本当にありません。

最後になりましたが、今年度で退職される課長様はじめ町の職員の方には、本当に長い間の役場のお仕事ご苦労様でした。これからも、本当に今まで玖珠町をリードしてきたメンバーとして、いろいろな町政、またお話等、いろいろな面で皆さんの役に立つというか、相談役になってほしいな、そしてまた、まちづくりのためにご加勢願えたらというふうに思っております。どうか身体に気をつけられてですね、これからの第二の人生をまたいろいろな面で、いろんところで活躍を願って、質問を終わります。

取りとめのない質問で申し訳ないと思っております。以上で質問を終わらせていただきます。

○議長（片山博雅君） 森社会教育課参事。

○社会教育課参事（森 高三君） 先ほどの河野議員さんのメルヘンの森スポーツ公園の予算事業の内訳につきまして、一部訂正と補足をさせていただきたいと思えます。

総事業費が4億4,614万5,000円でございます、その財源内訳といたしまして、過疎債を4億4,610万円充ててございます。その中で、交付税措置が3億1,227万円、それから国体の県補助金が7,881万円、したがって、町の持ち出し分が5,502万円ということになります。

以上でございます。

○3番（河野博文君） ありがとうございます。

○議長（片山博雅君） 以上で本日の日程はすべて終了しました。

なお、明日は閉会日となっております。

本日はこれにて散会いたします。

ご協力ありがとうございました。

午後2時55分 散会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

平成21年3月17日

玖 珠 町 議 会 議 長

署 名 議 員

署 名 議 員